

「選択する未来」委員会
第3回 地域の未来ワーキング・グループ提出資料

関西再興と複眼型の国土構造実現に向けて
～関経連の活動をベースに～

2014年4月16日

公益社団法人 関西経済連合会
副会長 沖原 隆宗

関西再興と複眼型の国土構造実現に向けて～関経連の活動をベースに～

関西経済連合会 副会長 沖原 隆宗

1. 関西経済の現状から見る弱み（停滞）の要因と強み、並びに東京一極集中の要因と限界

- (1) 関西地域の弱み（停滞）の要因
- 総生産額、人口の推移
 - 首都圏などへの人口流出
 - 本社機能の流出
 - リーディング産業の不在
 - 交通物流インフラの整備の遅れ
- (2) 東京一極集中の要因と限界（要因）
- 他地域に支えられる首都圏
 - 先進諸国では例外的なわが国の一極集中（限界）
 - 高まるリスク
 - 高コスト構造
 - 東京一極集中が顕著な地方税収
 - 実行されなかった東京一極集中是正の政策
 - 横ばいで推移する域内総生産
- (3) 関西地域の強み（関西経済がフロンティアになりうるポテンシャル）
- イノベーションを担う学術・研究機関の集積
 - 高度な技術を持つ中堅・中小企業の集積
 - 魅力的な歴史・文化遺産等の集積（観光ポテンシャル）
 - アジアとの強い繋がりがり

2. 最も大きな「複眼」として日本の成長エンジンを目指す関西の成長戦略

- 関西の目指すべき姿（関経連の目指すもの）
 - 双発エンジンとして日本をリードする
 - アジア有数の中核都市圏（ハブ）となる
- 具体的な成長戦略
 - 成長分野のイノベーション促進
 - アジアの成長の取り込み
 - 民間の力を活かしたインフラの維持、補修、更新
 - 陸海空の交通物流インフラの関西一体での最適活用の実現

3. 目指すべき国の形としての「複眼型」国土構造と政策の方向性

- 複眼型の国土構造による持続的成長の実現
- 首都中枢機能のバックアップイメージ
- わが国が目指すべき複眼型国土のイメージ
- 首都中枢機能のバックアップと複眼型の国土構造実現を支えるインフラ整備

4. まとめ

- 東京一極集中是正には、複眼型の国土構造の実現が不可欠
- 関西は成長をけん引する「双発エンジン」を目指す
- 国は、東京一極集中是正、複眼型の国土構造の実現に取り組むべき
- リニア中央新幹線の東京ー大阪同時開業による複線化を早く行うべき。

以上

関西経済連合会(関経連)の概要

【名称】：公益社団法人関西経済連合会

【会長】：森 詳介(関西電力 会長)

【会員】：主に関西の企業、団体、
学校法人など約1300

【設立】：1946年(昭和21年)10月

【目的】：財政経済、産業、社会労働に関する諸問題を
調査研究して、関西経済界の総意の表明と
その実現を図り、もってわが国経済の発展に
寄与すること

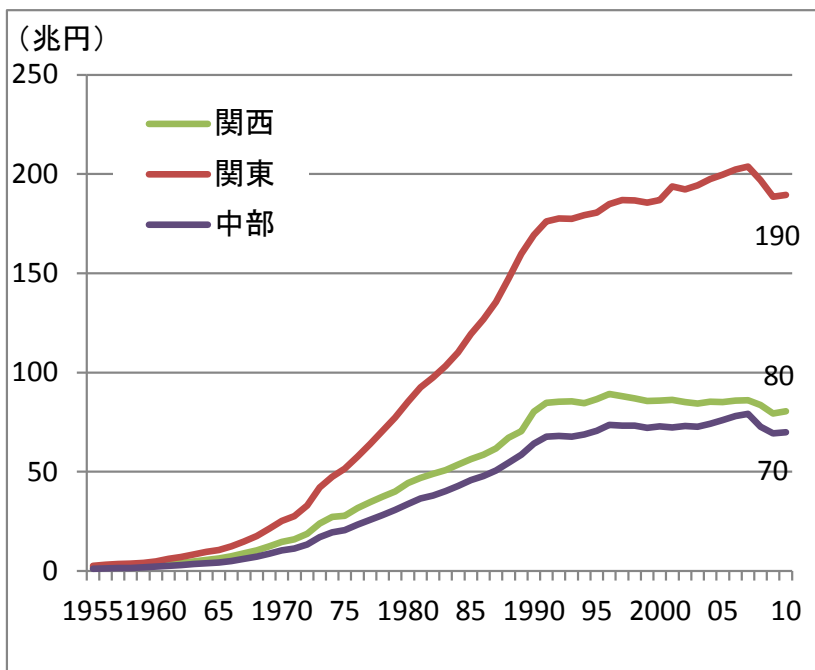
1. 関西経済の現状から見る弱み(停滞)の要因と強み、 並びに東京一極集中の要因と限界

(1) 関西地域の弱み(停滞)の要因

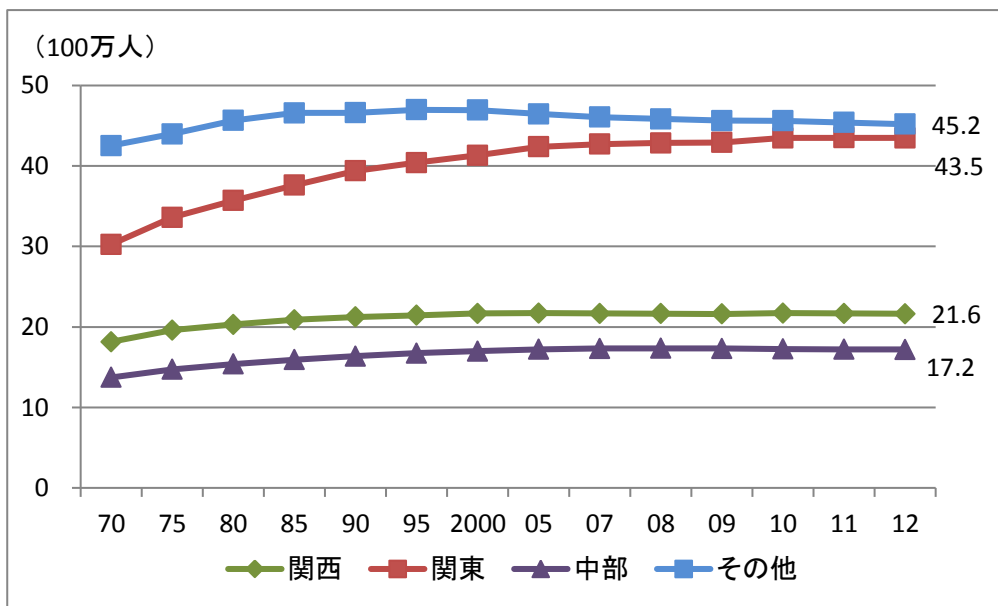
総生産額、人口推移

- ・関西の総生産額は2010年で約80兆円。関西では、1990年代以降横ばいから減少傾向で推移する一方、関東や中部地域では増加傾向で推移。
- ・関西の総人口は2012年で約2,160万人。関西は関東や中部と比較すると、横ばい傾向で推移。

地域別総生産（名目）の推移



地域別人口の推移



(注1) 各年10月1日の数値。

(注2) 関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(資料) 内閣府「県民経済計算」

(注) 関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

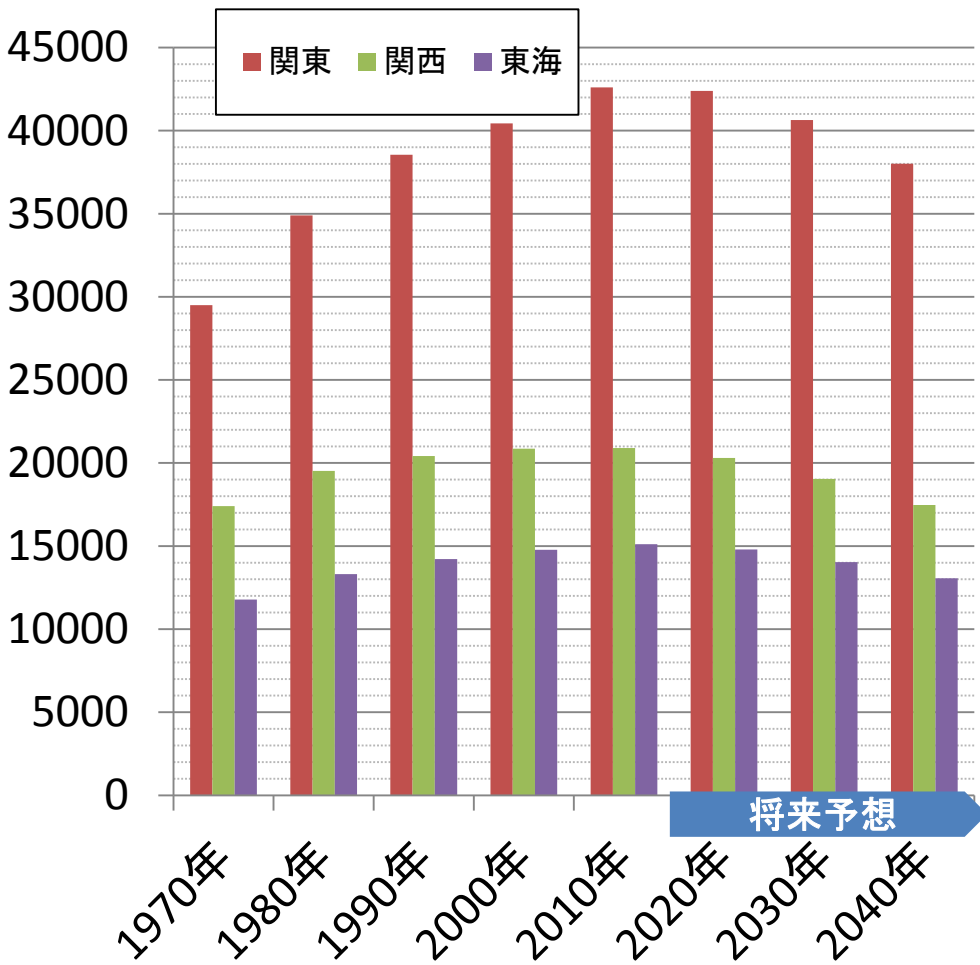
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

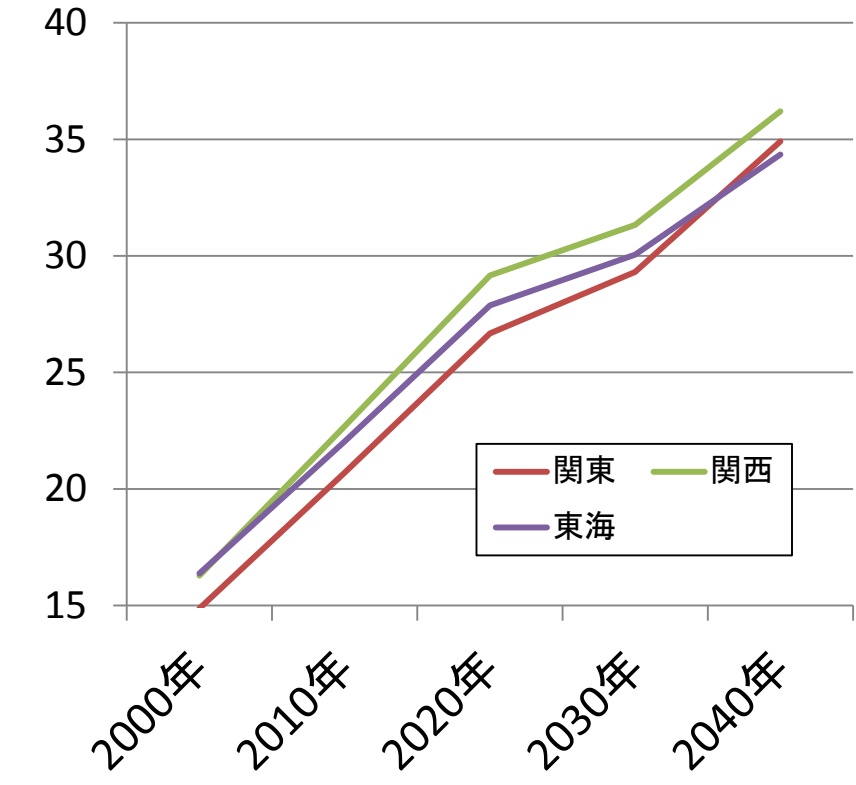
他地域より進行の速い人口減少・高齢化

人口減少の開始が他の都市圏より速く、高齢化率の伸びも高い。

(千人) 三大都市圏の人口推移



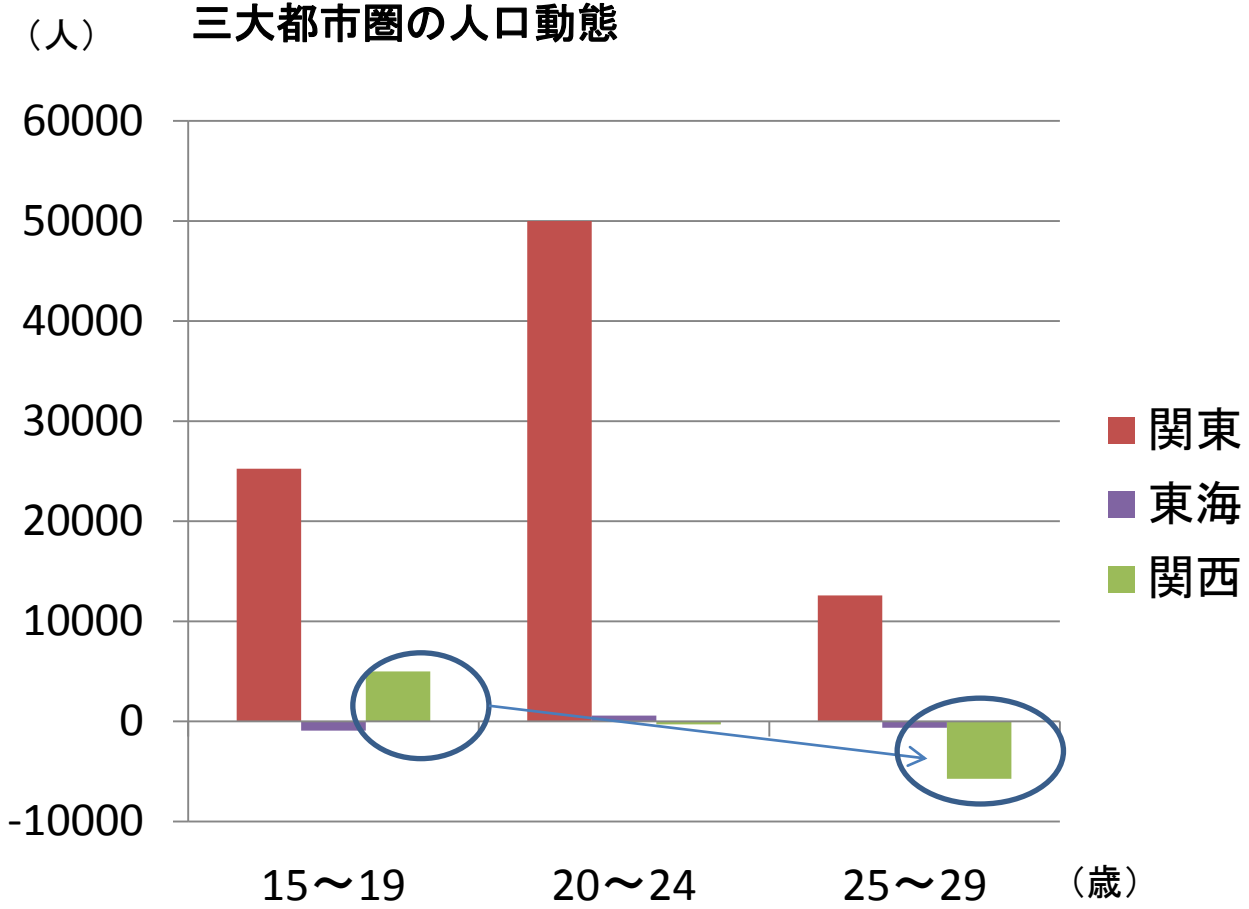
(%) 三大都市圏の高齢化率の推移



国立社会保障・人口問題研究所
 人口統計資料集(2014年度版)
 日本の地域別将来推計人口(2013年)

首都圏などへの人口流出

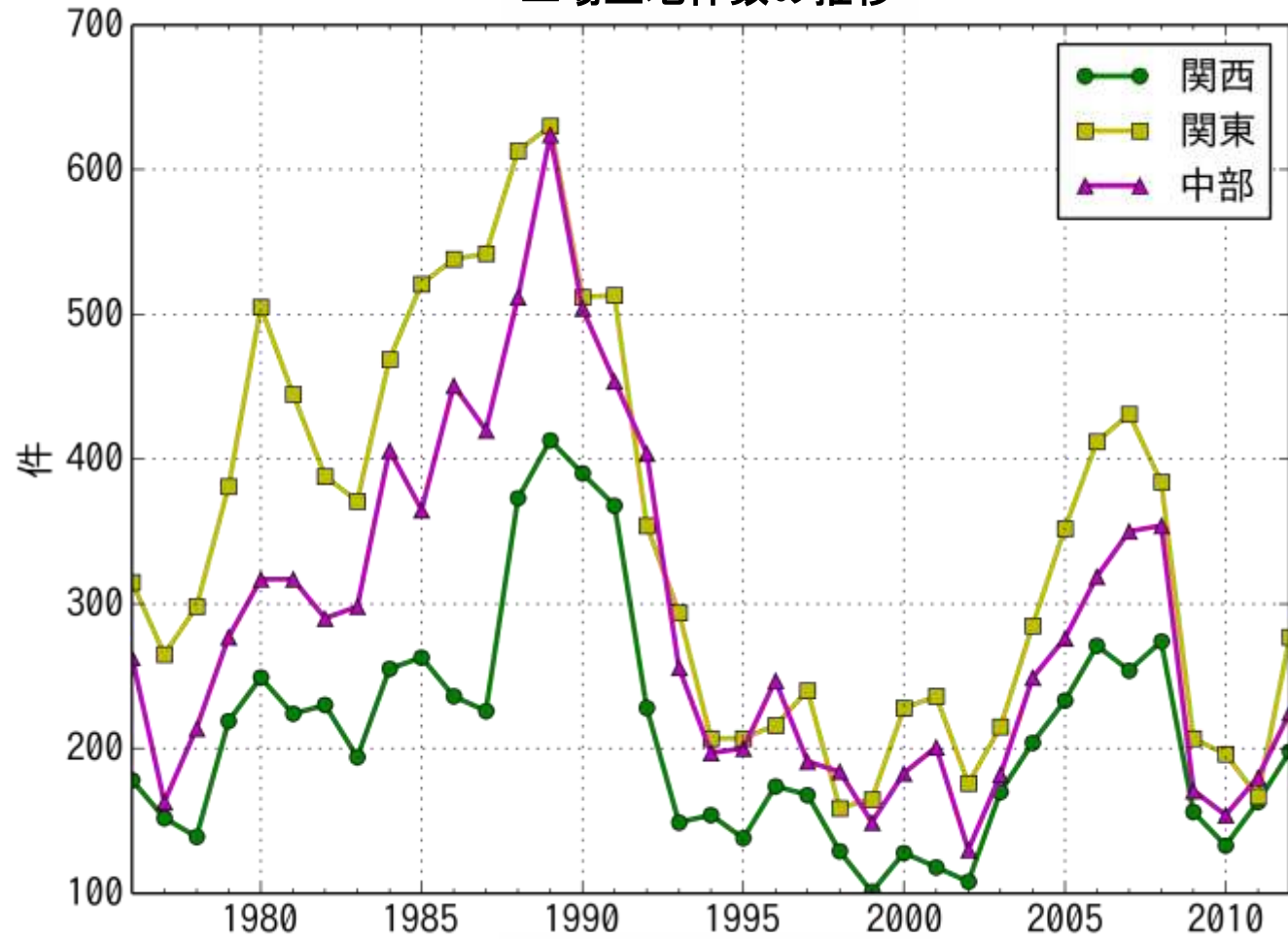
就職などを機に多くの若者が首都圏など他地域に流出



総務省「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」

生産拠点の空洞化

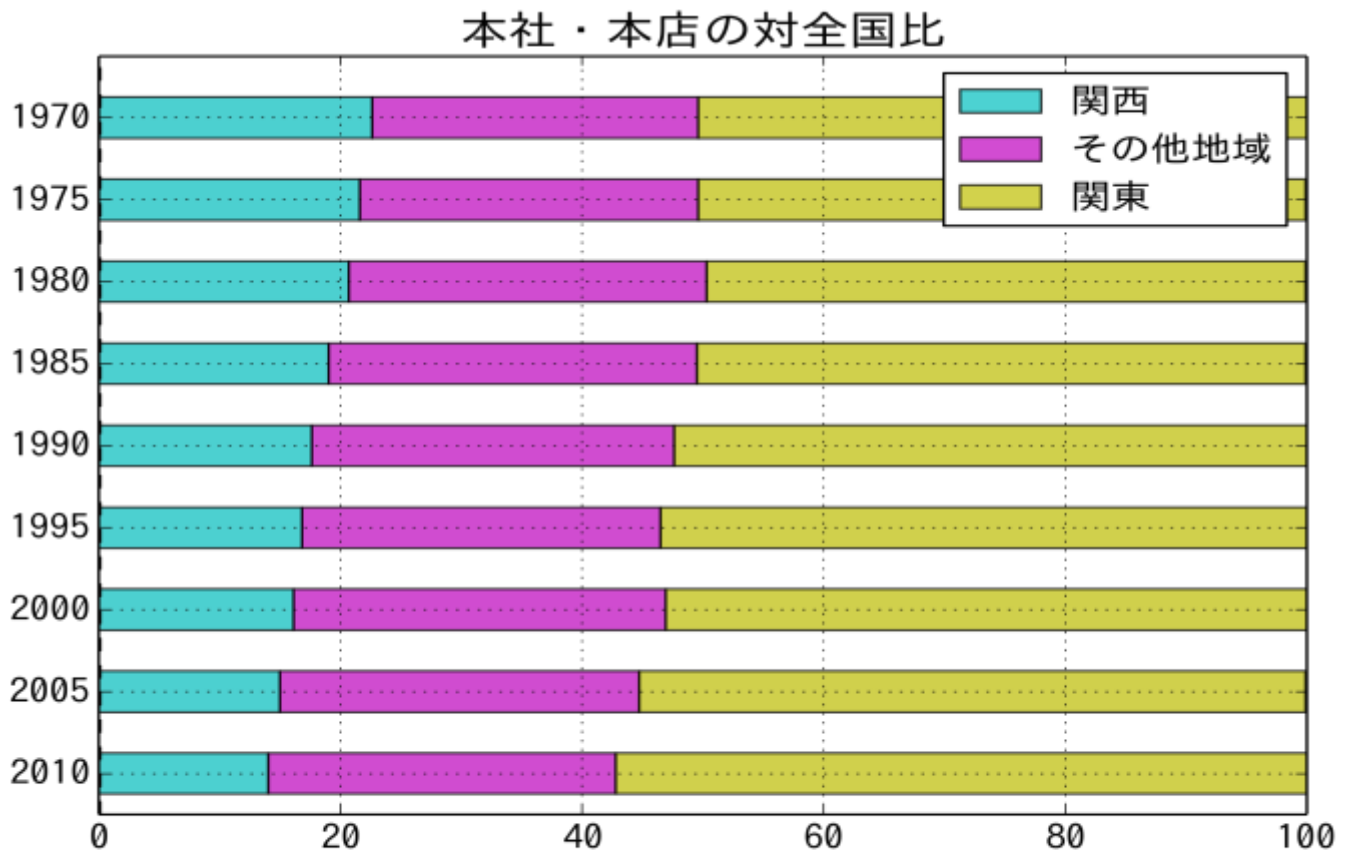
工場立地件数の推移



資料:『工場立地動向調査』

本社機能の流出

- ・関西に本社・本店を置く企業は年々減少傾向。
- ・全国比でみた関西の割合は大きいものの、関西から関東への移転が進んでいる。

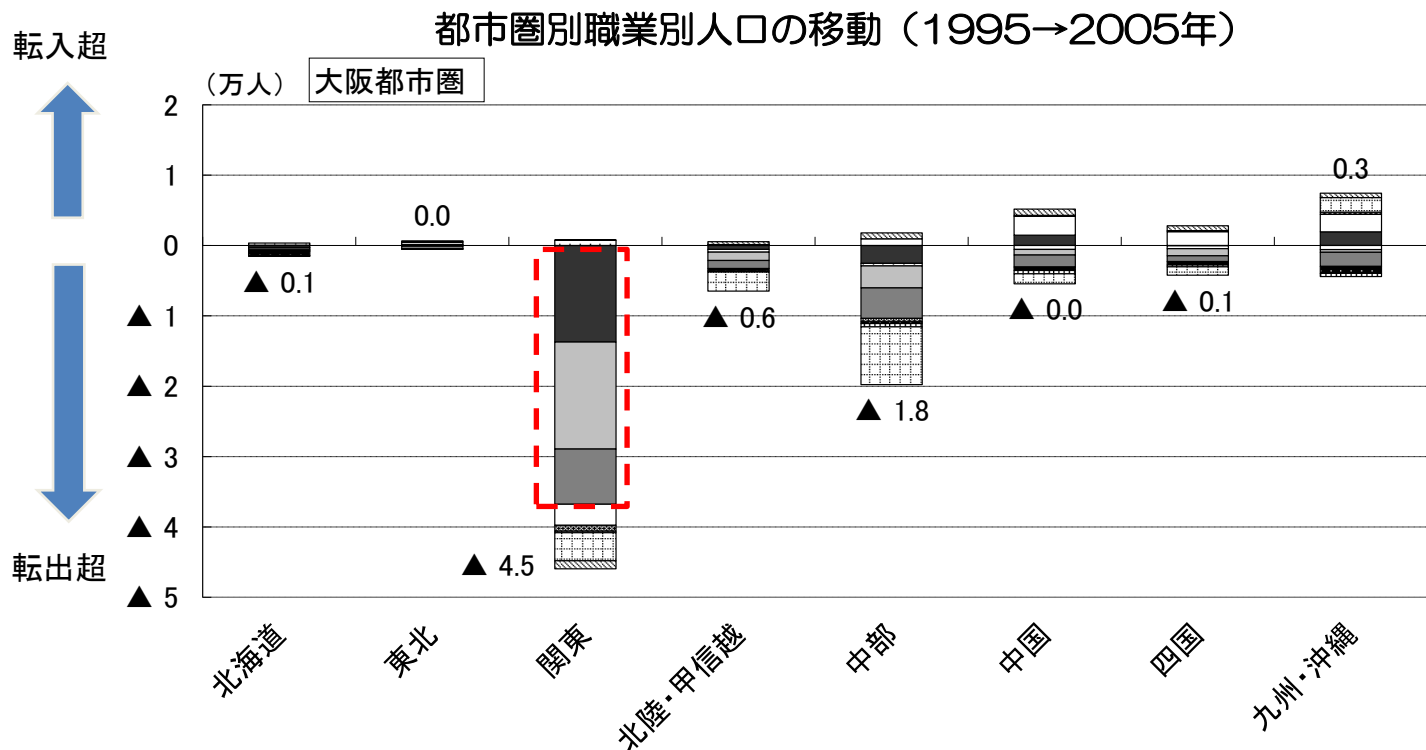


注：本社・本店数は普通法人数
関西は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
資料：国税庁「国税庁統計年報書」より作成

本社移転に伴う人口の流出

・1995年から2005年にかけての地域間の職業別人口移動をみると、**本社の移転に合わせて関西地域から多くの専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売事業者が東京圏へ流出。**

・その後も関西企業の本社機能の東京移転の流れは続いていることから、上記の傾向はより加速していると考えられる。



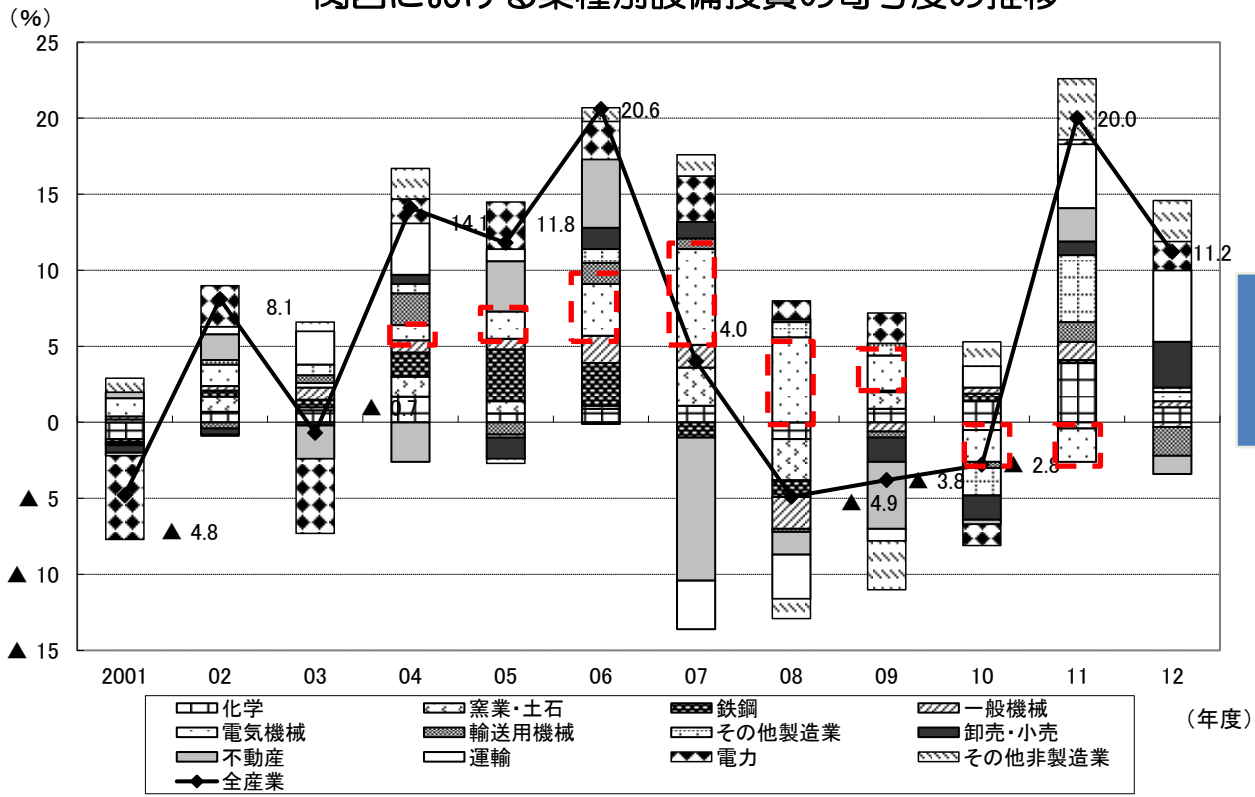
- | | |
|----------------|------------|
| ■ 専門的・技術的職業従事者 | □ 管理的職業従事者 |
| ■ 事務従事者 | ■ 販売従事者 |
| □ サービス職業従事者 | ■ 保安職業従事者 |
| ■ 農林漁業作業者 | □ 運輸・通信従事者 |
| ■ 生産工程・労務作業者 | ■ 分類不能の職業 |

(注1) 15歳以上人口。
 (注2) 大阪都市圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 (資料) 総務省「国勢調査報告」

リーディング産業の不在①

- ・設備投資の寄与度をみると、電気機械が2009年度までプラスに寄与している一方、他に継続してプラスに寄与している産業が少ない。→**成長をけん引するリーディング産業の不在**。
- ・電気機械はコモディティ化が進みやすく、環境変化を受けやすい。
- 中部地域の自動車のように付加価値の高い産業の寄与が少ない**。

関西における業種別設備投資の寄与度の推移



■ 2008年には窯業・土石が伸びており、ガラス基板を始めとする液晶パネル関連や薄型ディスプレイ関連機器・関連部品の設備投資が盛ん。

■ 2008年まで薄型パネルや次世代電池などの関連で、電気機械の寄与が大きい。

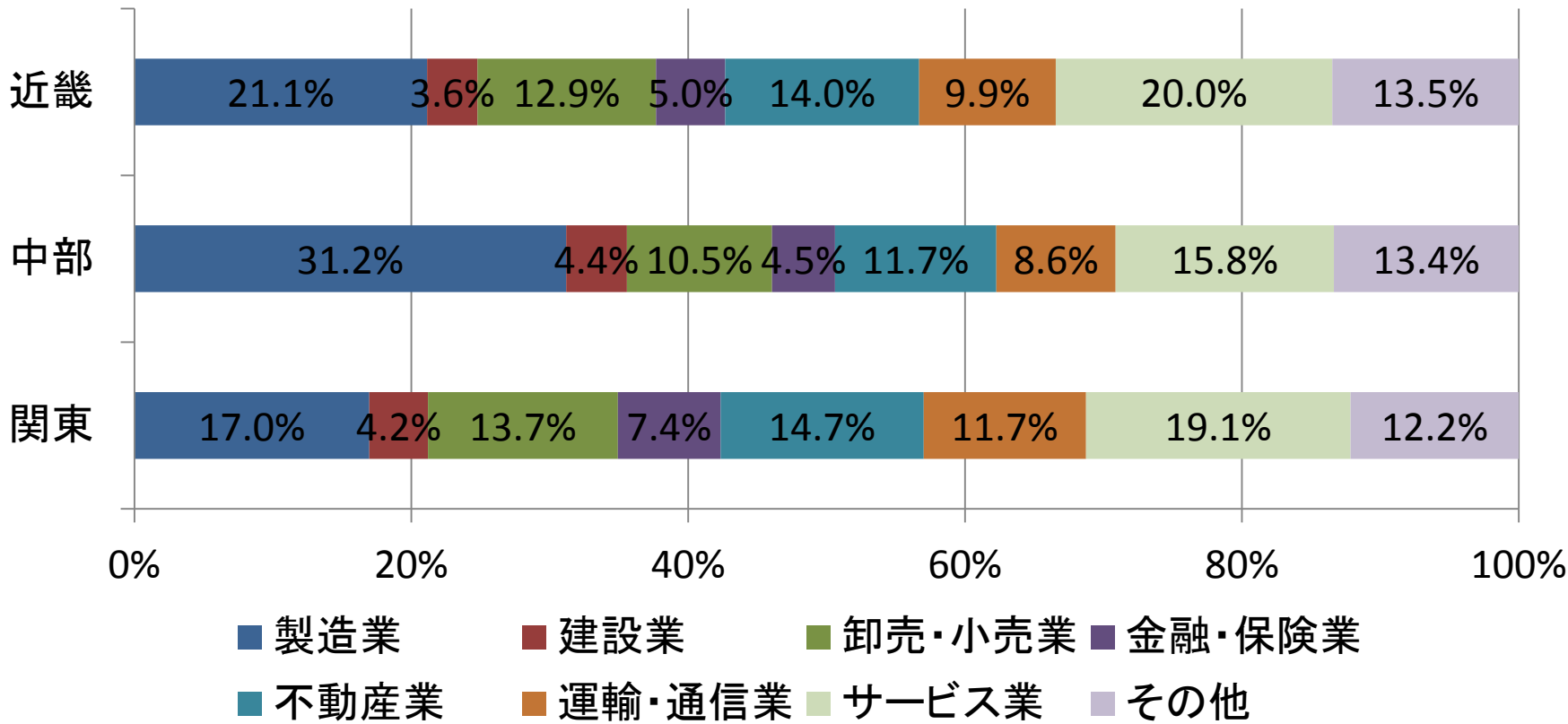
■ 2010、11年度は電気機械の寄与度がマイナスになっている。

コモディティ化が進む
電気機械の寄与が高く、
環境変化の影響が大きい

(注1) 資本金1億円以上の企業が対象。各年度における実績値。
 (注2) 全期間を通じて寄与度が1.0%未満の業種については「その他製造業」「その他非製造業」にまとめている。
 (資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

リーディング産業の不在②

・特定産業に依存しない産業構造になっている。成長をけん引する産業の不在の表れといえる。



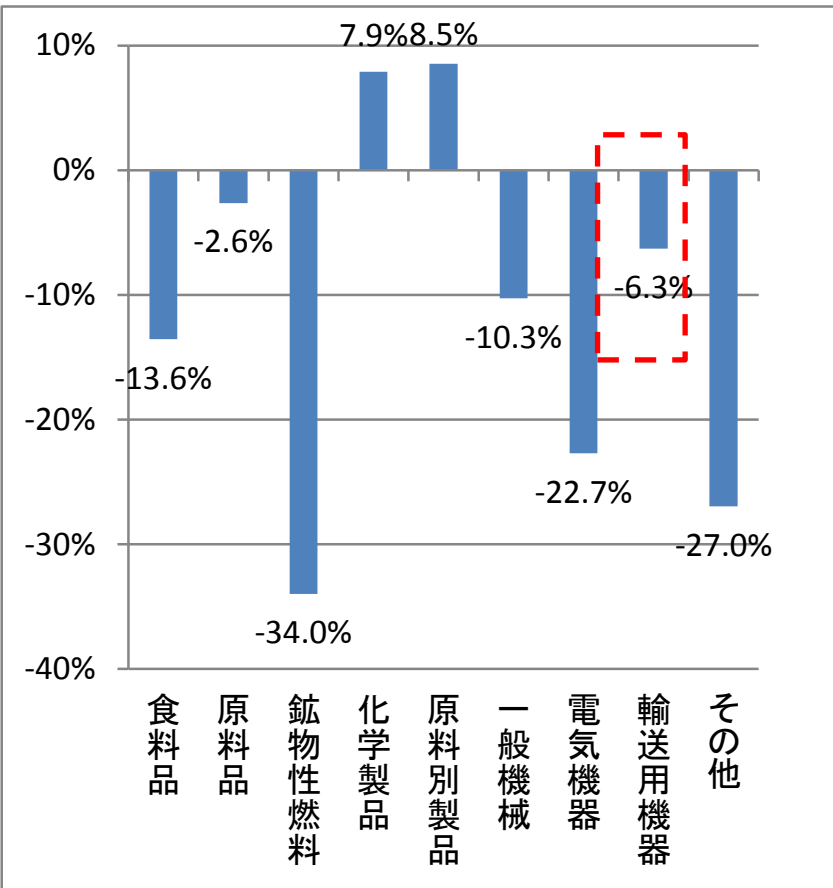
内閣府「県民経済計算より作成

リーディング産業の不在③

- ・関西における貿易赤字の要因として、電気機器や一般機械の占める割合が多くなっている。
- ・全国と比較すると、関西は電気機械に代わる付加価値の高いリーディング産業が創出できていないことが弱みにつながっている。

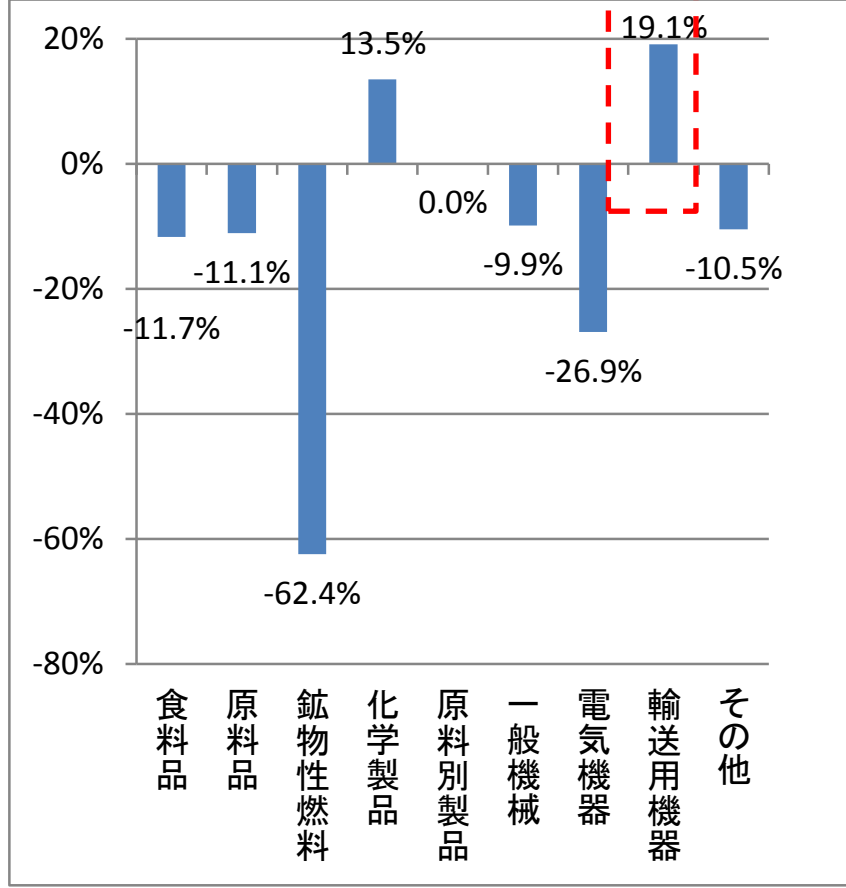
黒字要因

貿易赤字の要因 (2013/2012: 関西)



赤字要因

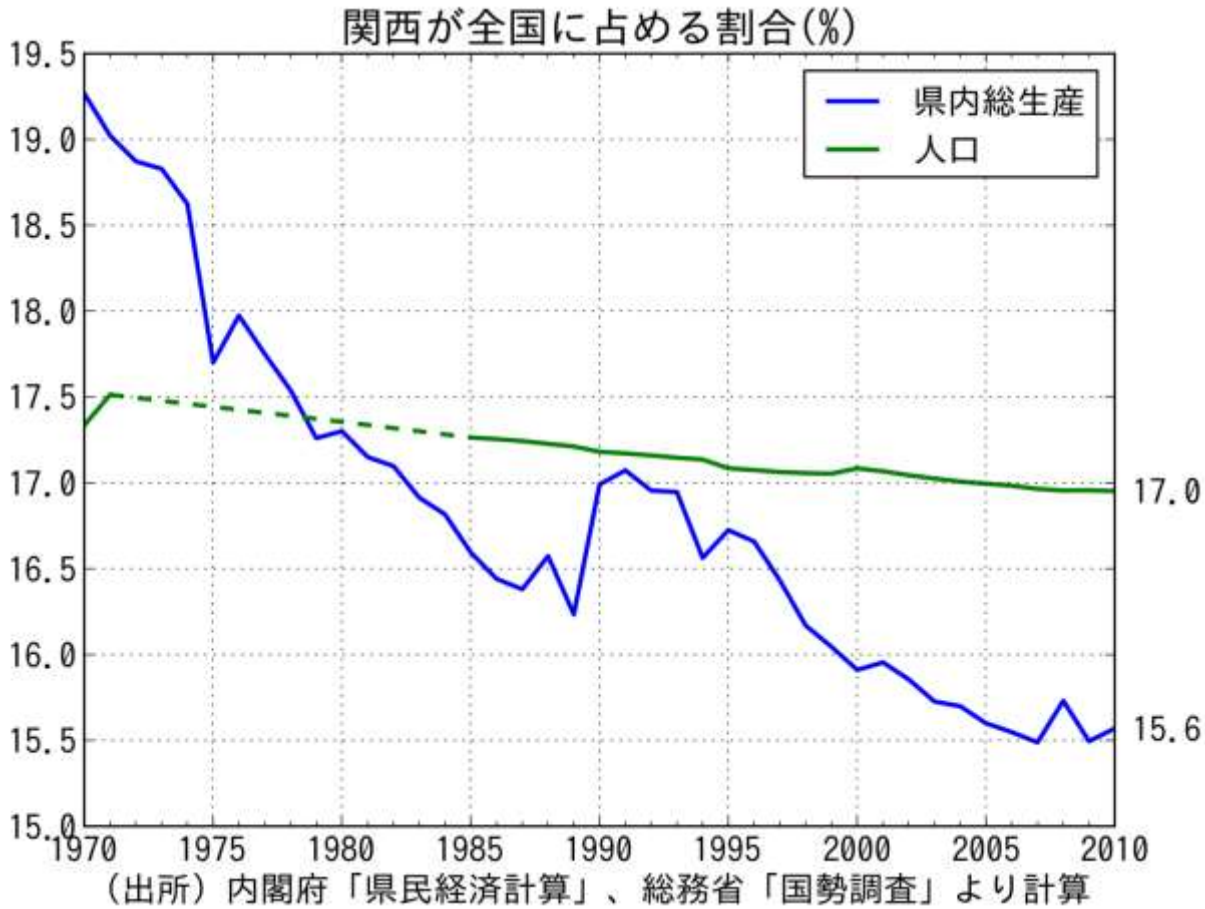
貿易赤字の要因 (2013/2012: 全国)



(注1) 産業別に貿易収支(平成25年)に占める割合を計算。
 (注2) 関西は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県
 (資料) 財務省「貿易統計」

他地域より低い労働の付加価値生産額

- ・関西が全国に占める人口の割合は減少傾向で推移。
- ・GDP(県内総生産)のシェアも減少傾向であるが、減少の程度は人口よりも大きい。
- 他地域と比較すると、一人が創出する付加価値が低くなっている。
- 関西地域における「労働の付加価値生産額(性)」が他地域よりも低い。**



【考え方】

労働の付加価値生産額
 $(Y_k/L_k) \div (Y_j/L_j)$
 $= (Y_k/Y_j) \div (L_k/L_j)$

$\underbrace{\hspace{2em}}$ $\underbrace{\hspace{2em}}$
 GDPのシェア 人口のシェア

→分子の減少のほうが分母の減少よりも大きいため、全体は減少

Yk: 関西のGDP
 Yj: 全国のGDP
 Lk: 関西の人口
 Lj: 全国の人口

交通物流インフラの整備の遅れ

✓ 首都圏、名古屋圏の環状道路は、東京外かく環状道路の一部を除いて事業化済。
 特に首都圏については、2015年度(平成27年度)には、首都圏3環状道路がほぼ整備される予定。

関西圏



- ・淀川左岸線延伸部が都市計画未決定
- ・大阪湾岸道路西伸部が未事業化
- ・奈良IC～奈良北ICが未事業化

首都圏



・首都圏3環状のうち、首都圏中央連絡自動車道、首都高速中央環状線すべて事業化

名古屋圏



・名古屋圏2環状道路である東海環状自動車道、名古屋環状2号線すべて事業化

【結論】関西経済 長期停滞の要因

- 関西が全国に占める人口の割合は減少傾向で推移。人口減少・高齢化の進行は他地域(他の都市圏)より速い。これには、首都圏への人口流出の影響も大きい。
- コスト・効率性重視等から、本社や本社機能の流出が起こる。本社の流出に伴い、専門的・技術的職業従事者等が東京圏に流出。
- 関西地域ではコモディティ化の進む産業(付加価値が低い産業)の寄与が大きい。付加価値の高い、成長をけん引するリーディング産業を育てることができなかった。
- 関西経済の停滞要因としては、人口減少(人口流出含む)・高齢化、リーディング産業不在が大きく影響。これらの要因が「停滞のスパイラル」となり、長期停滞を招く。

(2) 東京一極集中の要因と限界

要因：他地域に支えられる首都圏

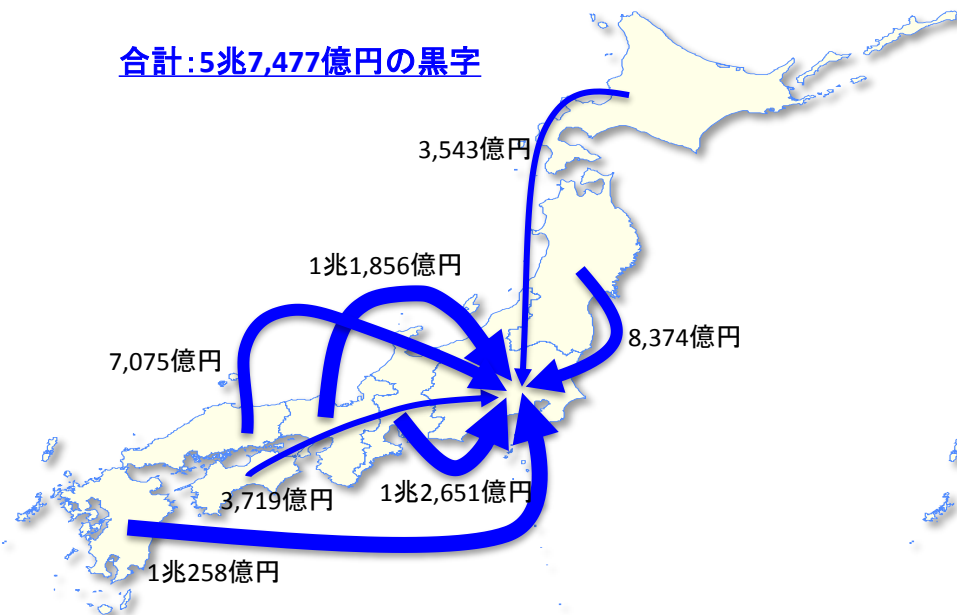
わが国の地域間産業連関構造①

・地域間の生産波及収支

- ・関東(首都圏を含む)と他地域間の生産波及収支状況を産業部門別にみると、情報サービスでは関東が5兆円を上回る黒字、対事業所サービスでは7兆円を上回る黒字となっている。
- ・これらの産業では、いずれの地域に対しても関東が黒字となっており、産業構造の高度化も相俟って、各地域の需要が関東の産業の生産を誘発する構造となっている。

情報サービスの関東に対する生産波及収支

合計：5兆7,477億円の黒字



対事業所サービスの関東に対する生産波及収支

合計：7兆1,650億円の黒字



(資料) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」

(注1) 生産波及収支：「他地域の需要によって誘発された自地域の生産誘発額」－「自地域の需要が誘発した他地域の生産誘発額」

(注2) 沖縄は九州に含む。

他地域に支えられる首都圏

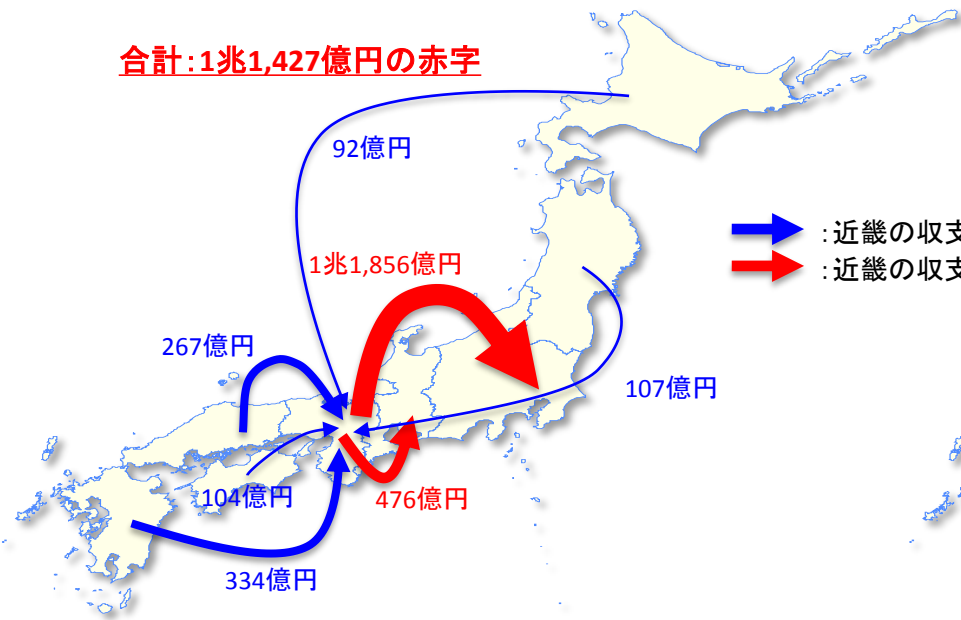
わが国の地域間産業連関構造②

・地域間の生産波及収支

- ・近畿と他地域間の生産波及収支状況を産業部門別にみると、情報サービスでは近畿が1兆円を上回る赤字、対事業所サービスでは500億程度の赤字となっている。
- ・これらの産業では、近畿は関東以外の地域に対しては概ね黒字となっているにも関わらず、関東に対して大きく赤字となっており、合計ではそれに引きずられる形で赤字となっている。

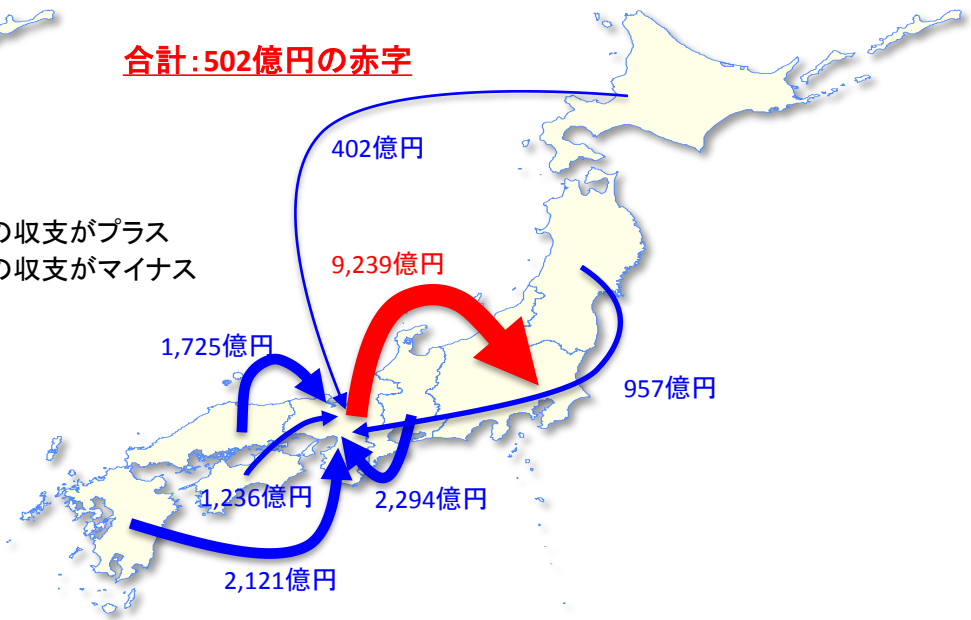
情報サービスの近畿に対する生産波及収支

合計: 1兆1,427億円の赤字



対事業所サービスの近畿に対する生産波及収支

合計: 502億円の赤字



➡ : 近畿の収支がプラス
➡ : 近畿の収支がマイナス

(資料) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」
 (注1) 生産波及収支: 「他地域の需要によって誘発された自地域の生産誘発額」 - 「自地域の需要が誘発した他地域の生産誘発額」
 (注2) 沖縄は九州に含む。

東京一極集中が顕著な地方税収

- わが国の現行税制は、企業所得にかかる地方税である法人事業税や法人住民税、また個人所得にかかる個人住民税が、本社機能が多い東京都に集まる仕組みとなっている。東京都の地方税収入には、企業が地方で行った生産活動等から生み出された所得の一部が含まれている。
- 人口一人あたりで見ると、東京都の法人二税の税収額は全国の2.5倍、個人住民税は全国の1.7倍となっている。ちなみに、大阪府の法人二税は全国の1.3倍、個人住民税は全国とほぼ同じ。
- 地方税収の一極集中が東京のインフラ整備を支え、それがさらに人口と企業の集中を加速する。

法人二税と個人住民税の税収(2013年度)

	法人事業税＋法人住民税		個人住民税	
		人口一人あたり		人口一人あたり
全 国	5.0兆円	40千円	11.3兆円	90千円
東京都	1.3兆円	100千円	1.9兆円	150千円
大阪府	0.5兆円	52千円	0.8兆円	86千円

出所:総務省統計「地方税収入等の都道府県別所在状況」

※法人事業税や法人住民税は、各都道府県に対して従業者数比で按分されるため、本社など企業の中核機能が集中する東京都に、各社の税金が集まる。
 ※個人住民税は所得に定率を乗じたものであるため、本社役員などの企業の高所得層が集まり総所得の大きい東京都は、個人の税金も多くなる。

法人所得にかかる税の体系

		税目	税率	都道府県への按分方法
国 税		法人税	所得の30%	---
地 方 税	都道府県税	法人事業税	資本金1億円超の普通法人所得の2.7%～5.3%(※1) 資本金1億円以下の普通法人所得の1.5%～2.9%	従業員数で按分(※2)
		法人住民税	法人税額の5%＋均等割(定額)	従業員数で按分
	市町村税	法人住民税	法人税額の12.3%＋均等割(定額)	従業員数で按分

※1:電力、ガス、保険は収入に対して課税。(収入の0.7%)

※2:電力、ガス、倉庫業は固定資産額で按分。
 鉄道は軌道の延長で按分。
 銀行、保険、証券は、1/2を事業所数、1/2を従業員数で按分。

出所:総務省ホームページ

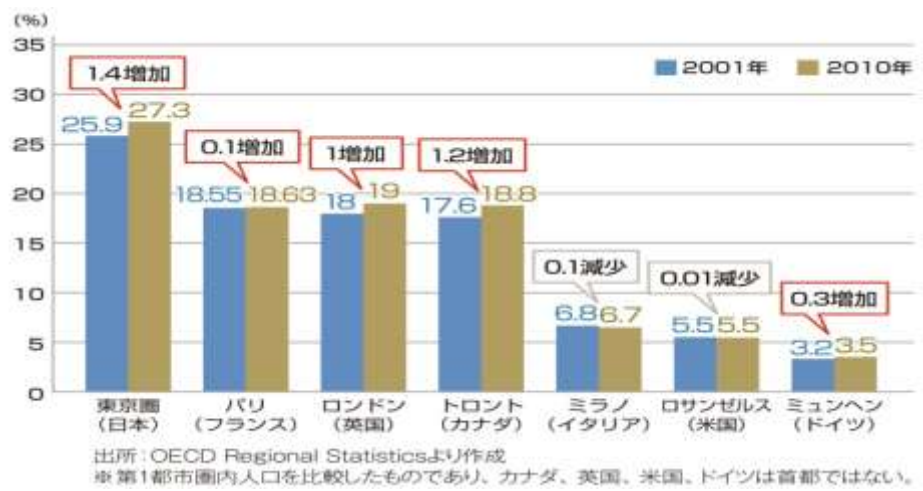
先進諸国では例外的なわが国の一極集中

先進諸国との違い(人口集積比較)

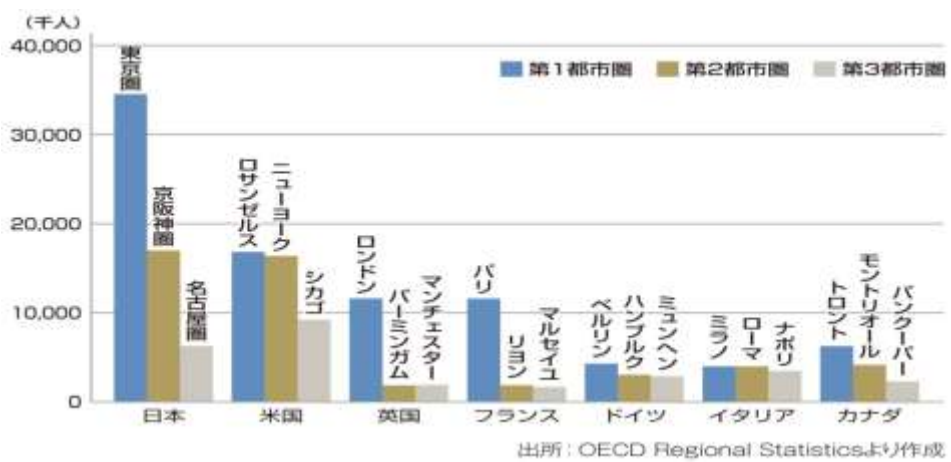
先進諸国の主要都市において人口の集中は一定程度に収束している。

そのなかで日本は、特に首都への人口集中度が高く、第2・第3の都市圏との人口格差も大きい。

人口最大都市圏の人口が各国総人口に占める割合



G7各国における各国人口第1～第3都市圏の人口規模比較(2010年)



実行されなかった東京一極集中是正の政策

○工場等制限法

1959年の「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」(工業等制限法)、1964年の「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」(工場等制限法)により、大都市圏への集中是正という観点から首都圏だけでなく関西圏にも規制が行われた。

○首都機能移転

東京一極集中への懸念から、幾度も首都機能移転に関する議論が行われてきた。しかし、一極集中是正に繋がるような思い切った首都機能移転・分散政策は実行されなかった。

時期	提出された意見や提案・構想	提出された意見や提案・構想の内容
1977年 (昭和52年)	第3次全国総合開発計画	「・・・東京一極集中の要因となってきた首都機能の移転再配置を進めることが国土政策上の重要な課題となろう・・・」
1987年 (昭和62年)	第4次全国総合開発計画	「・・・東京の一極集中への基本的対応として重要、遷都問題については国民的規模での議論を踏まえ、引き続き検討を行う・・・」
1990年 (平成2年)	国会等の移転に関する決議	「・・・国土全般にわたって生じた歪を是正するための基本的対応策として一極集中を排除し、さらに21世紀にふさわしい政治・行政機能を確立するため、国会及び政府機能の移転を行うべきである。・・・」
1998年 (平成10年)	21世紀の国土のグランドデザイン	「・・・政治中心地、経済、文化の中心地を物理的に分離することにより、東京の優位性の相対化を図るものであり、国土政策上、東京一極集中への基本的対応として非常に重要なものである」
1999年 (平成11年)	国会等移転審議会答申	「・・・東京一極集中の是正や災害対応力の強化等の観点から、江戸開府以来400年にわたり国政の中心であった東京の在り方を改めて根本的に問い直すことが求められている・・・」
2003年 (平成15年)	国会等移転に関する特別委員会	「移転は必要だが、3候補地(栃木・福島地域、岐阜・愛知地域、三重・畿央地域(条件付))の中でどの候補地が最適なのか絞り込めない・・・」
2006年 (平成18年)	首都機能移転から道州制への政策転換	・首都機能移転担当大臣のポストが道州制担当大臣へ変更され、首都機能移転の利点が薄くなるともに、各移転候補地で財政問題の顕在化により首都機能移転誘致担当の活動停止が相次ぎ、議論が沈静化。

東京一極集中の限界～高まるリスク～

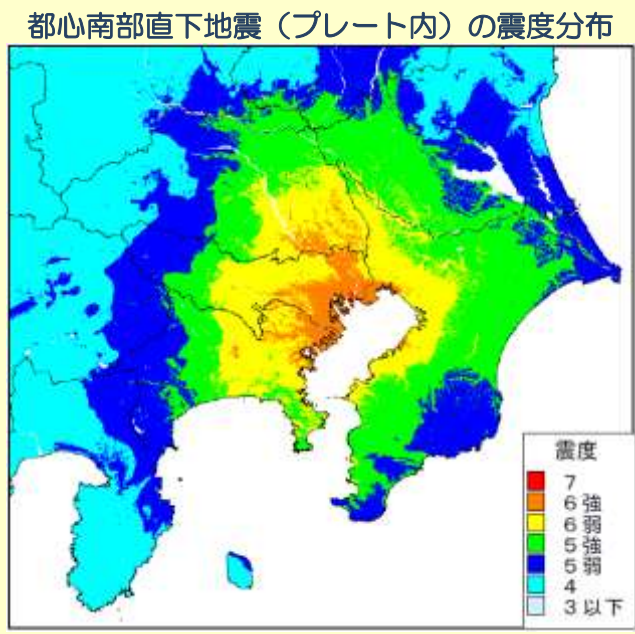
- 首都・東京における自然災害リスクは、他の世界主要都市と比較しても最も高い(関西圏の8倍との評価)。
- 近年では、首都直下型地震の発生による首都中枢機能の停止に留まらず、日本国内外への社会的、経済的な影響等が懸念される。

世界大都市における自然災害リスク指数



(資料) 内閣府「平成16年度防災白書」

首都直下型地震の被害想定



帰宅困難者数

	人数(人)	割合(%)
1都4県	約640～約800万人	38%～47%
東京都	約380～約490万人	41%～52%

(注1) 4県：茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県
 (注2) 割合：自宅のあるゾーン外への外出者に占める帰宅困難者の割合

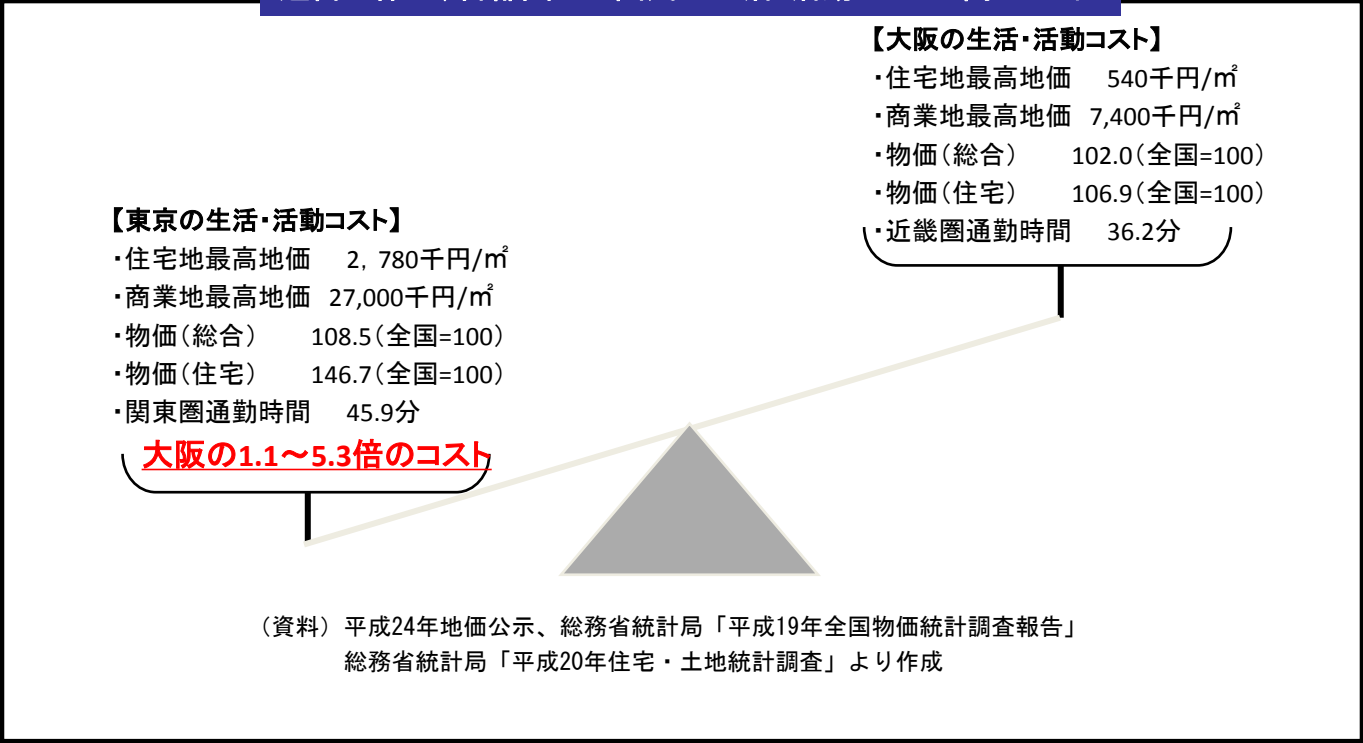
ライフライン被害

種類	被害
上水道	最大約1,440万人
電力	最大約1,220万軒
ガス	最大約159万戸

東京一極集中の限界～高コスト構造～

- 首都・東京に人口や各種中枢機能が集中することで、首都圏の生活・活動コストが高コスト化。
- 東京と大阪で比較した場合、東京の生活・活動コストは1.1～5.3倍と高倍率に。大阪以外の地方部と比較すれば、生活・活動コストはさらに拡大するものと推察される。
- 国土構造のあり方を見直すことで、**首都・東京における生活・活動コストの高コスト化が是正**されることが期待される。

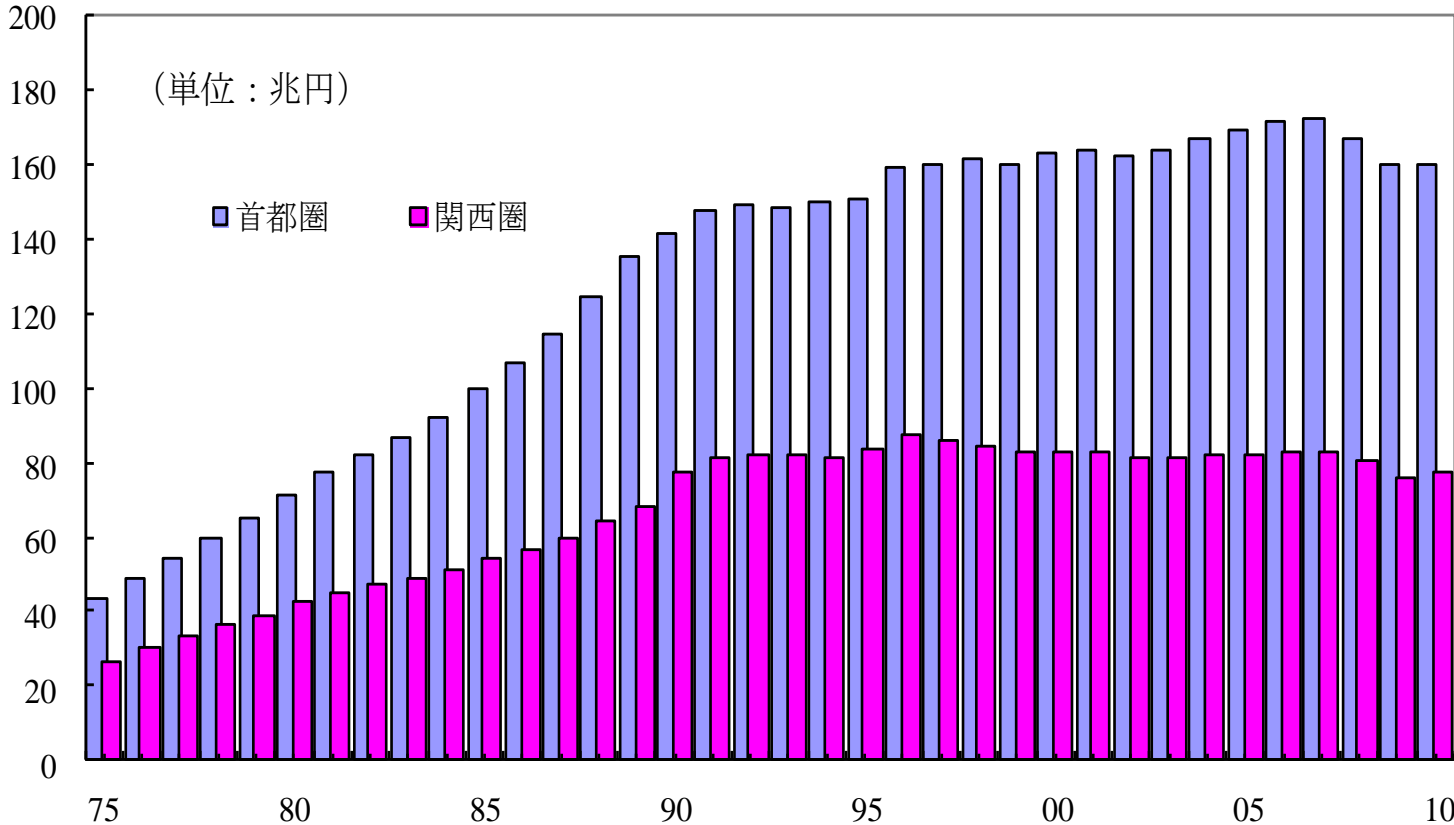
過密に伴い、首都圏では国民の生活・活動コストが高コスト化



(資料) 平成24年地価公示、総務省統計局「平成19年全国物価統計調査報告」
総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」より作成

東京一極集中の限界～横ばいで推移する域内総生産

首都圏・関西圏の域内総生産



(注) 首都圏：1都3県（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）
関西圏：2府4県（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」より作成

(3) 関西地域の強み

学術・研究機関の集積

先端研究を行う学術・研究機関等が多く立地。イノベーションを促進するポテンシャルを有する。

世界屈指の大学・研究機関・科学技術基盤の集積

【大学】

- ・京都大学(iPS細胞、創薬、医療機器開発、次世代バッテリー)
- ・大阪大学(免疫、再生医療、ワクチン)
- ・神戸大学(シミュレーション創薬、バイオマーカー研究)
- ・奈良先端大学院大学(情報・バイオ・物質創成とその融合)
- ・京都府立医科大学(先制医療、医療機器開発)
- ・大阪市立大学(抗疲労研究)

【研究機関】

- ・地球環境産業技術研究機構(CO2分離回収、バイオリファイナリー)
- ・医薬基盤研究所(毒性データベース、ワクチン)
- ・国立循環器病研究センター(最先端医療機器)
- ・産業技術総合研究所関西センター(バッテリー、組み込みソフト)
- ・理化学研究所(発生再生医科学、分子イメージング)
- ・兵庫県放射光ナノテク研究所(次世代省エネ材料開発・評価)
- ・国際電気通信基礎技術研究所(脳情報、ロボット)

【科学技術基盤等】

- ・京都大学原子炉実験所(ホウ素中性子捕捉療法)
- ・SPring-8(世界最高性能の大型放射光施設)
- ・SACLA(理研内)(世界最高性能のX線レーザー施設)
- ・京速コンピュータ「京」(世界最速の演算能力)

先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化

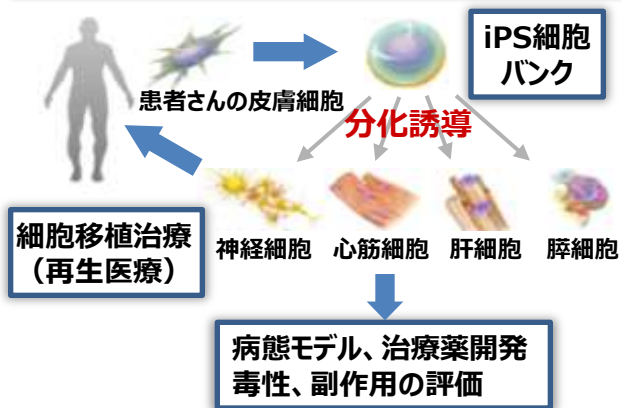
① iPS細胞バンク【京都大学】

2012年
ノーベル賞
受賞



京都大学
iPS細胞研究所
山中 伸弥

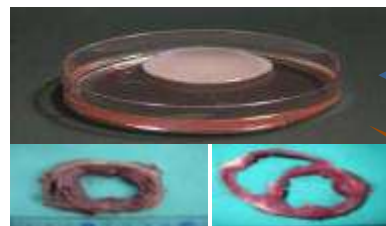
iPS細胞の可能性



② 細胞シートによる心筋再生医療の治験開始 “大阪大学とテルモが臨床試験開始”



大阪大学
心臓血管外科
澤 芳樹



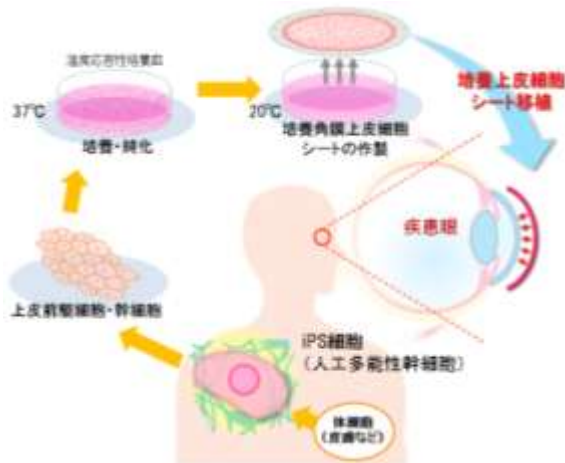
温度応答性培養皿
による心筋シート

目標：
5年以内の産業化

③ ヒトiPS細胞を用いた自家角膜 上皮再生治療法【大阪大学等】

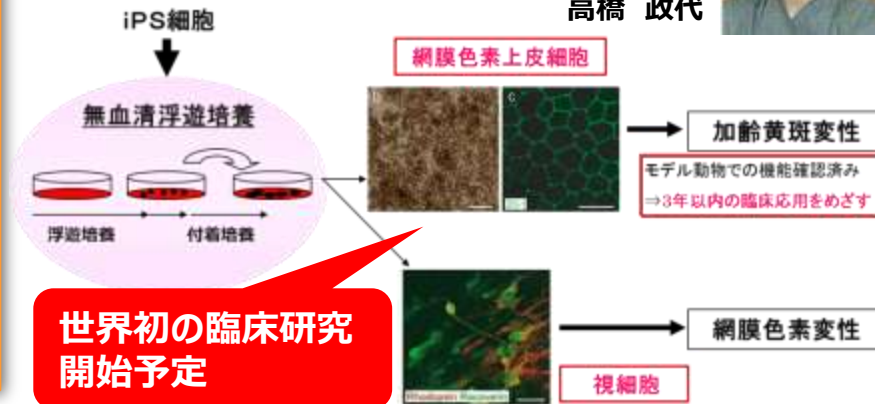


大阪大学大学院
医学系研究科
西田 幸二



④ iPS細胞による再生医療 【理化学研究所等】

理化学研究所/
先端医療振興財団
高橋 政代

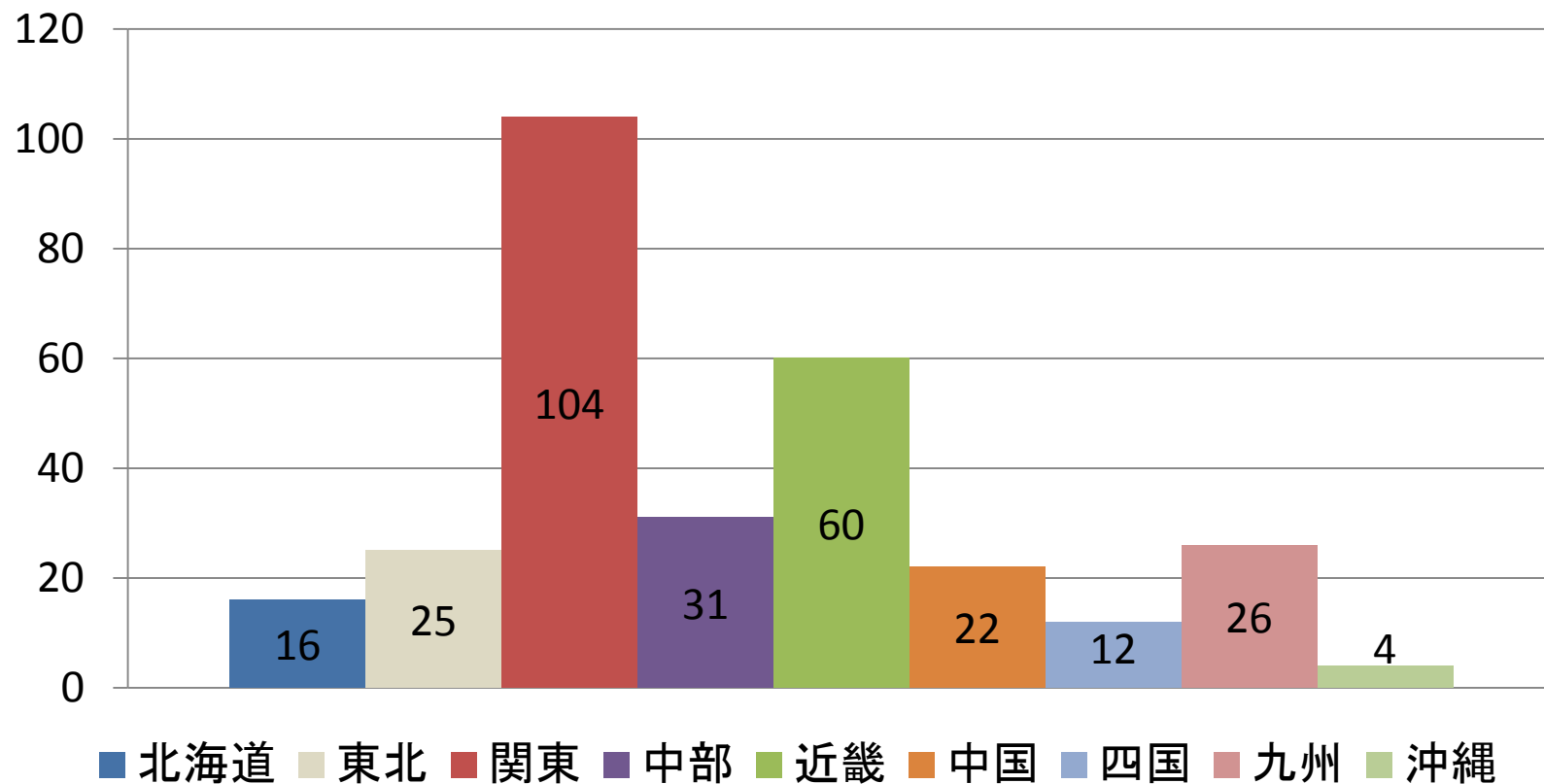


世界初の臨床研究
開始予定

高度な技術を持つ中堅・中小企業

元気な中小企業、力のある中小企業が集積している。

(社) 地域別掲載社数



「がんばる中小企業・小規模事業者300社」2013年度版

観光ポテンシャル

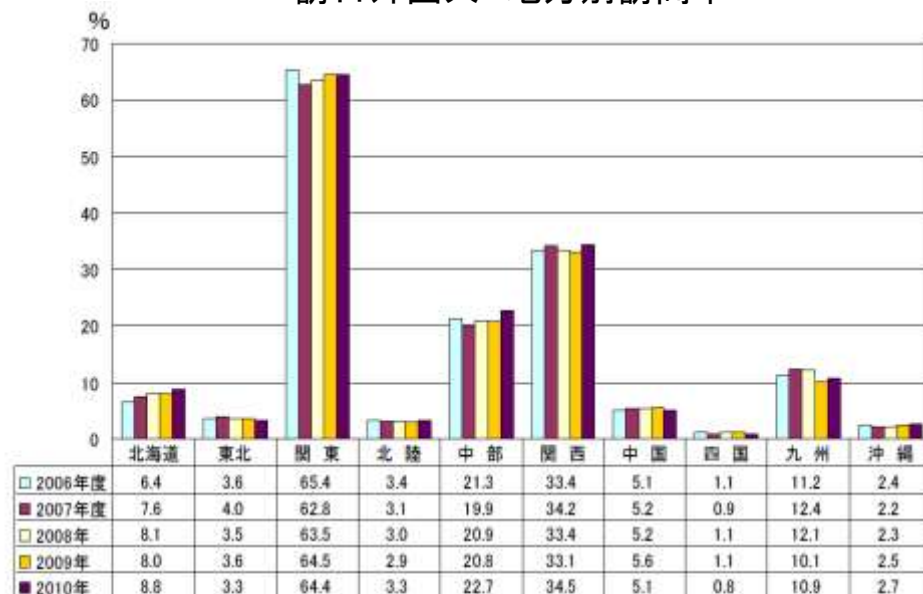
○関西には、関西国際空港から100km圏内に世界遺産をはじめ魅力的で多様な観光資源が多数存在。
 (日本の世界遺産16箇所のうち5箇所が関西。国宝の約6割、重要文化財の約5割が関西に。年間1,000万人を集客するUSJ等)

○関西地域への訪日外国人訪問率は、東京に次いで第2位。2000万人達成に向けて関西が果たす役割は大きい。(東京都60.3%、大阪府26.1%、京都府24.0%、兵庫県7.6%、奈良県7.5%、和歌山県1.4%、滋賀県0.6%、関西34.5%) <2010年>

関西の多様で魅力的な観光資源が、関空から100km圏内に集中しており、公共交通で1時間以内で結ばれている。



訪日外国人 地方別訪問率

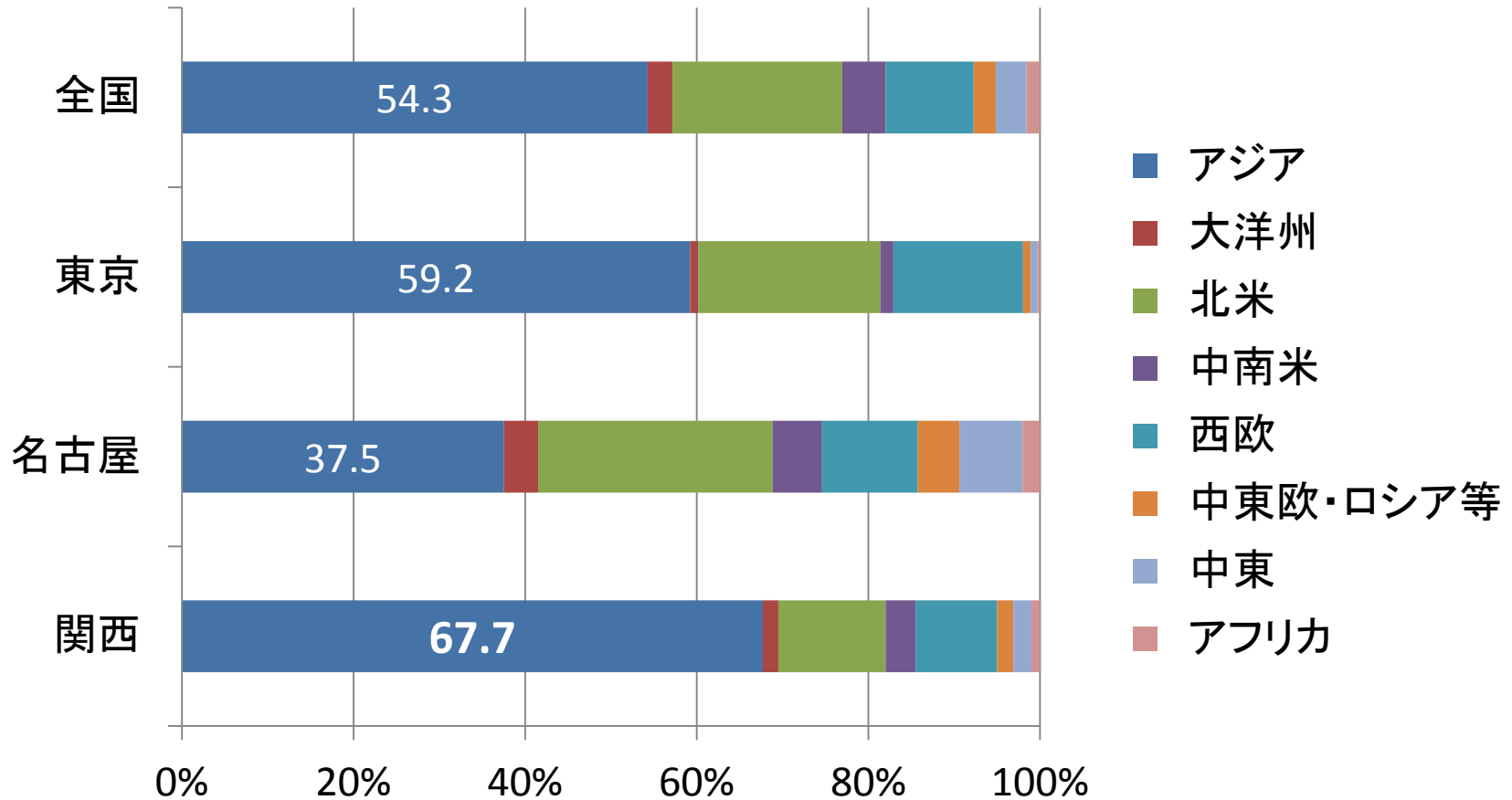


出典:JNTO訪日外客訪問地調査2010

アジアとの強い繋がり

他地域と比べ、アジアへの輸出比率が高く、アジアのゲートウェイとしての役割を関西が果たしている

地域別輸出の比較



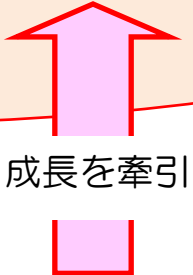
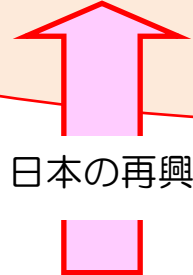
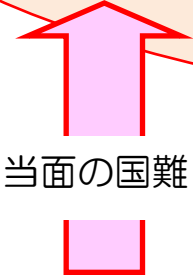
2. 最も大きな「複眼」として 日本の成長エンジンを目指す関西の成長戦略

関経連の目指すもの～関西の“ありたき姿”の実現のために

2020年 関西の“ありたき姿”

**(1) 日本の双発エンジンとして
日本をリードする**
-首都圏とともに経済・文化・国際交流等で
リーダーシップを発揮する-

**(2) アジア有数の
中核都市圏 (ハブ) となる**
-グローバルに人や企業が交流する、
なくてはならない都市になる-



2014年までの中期目標

**【1】
関西の
リーダーシップで
東日本大震災
からの復旧・復興に
貢献する**

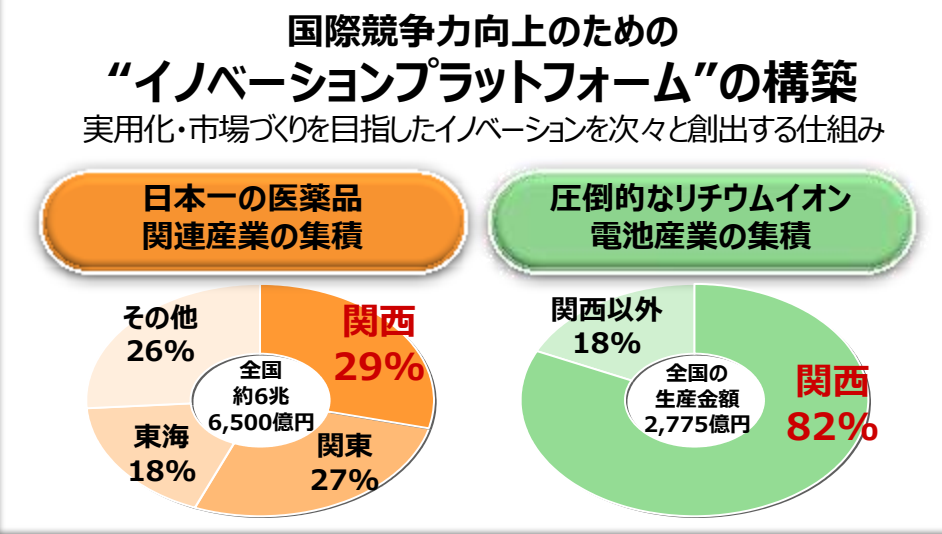
**【2】
関西から新しい
国づくりを推し進め、
強靱な国家と
自立した地域による
発展を実現する**

**【3】
イノベーションを
生み出すくみを
構築し、関西を
国際競争に勝ち
抜ける地域にする**

**【4】
関西とアジア太平洋
地域とのWin-Winに
つながる人・ビジネス
のネットワークを強化
する**

具体的な成長戦略①: 成長分野のイノベーション促進

○現在「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、43プロジェクトが認定され、特区への投資総額は約630億円となっている。
 ○企業による税制優遇措置等の活用は多く、規制緩和や制度改革についてはいくつかの要望が実現しているものの、ライフ分野の重要案件を含む項目が継続協議として残っている。



関西のポテンシャルをフル活用

- ▶ **世界トップクラスのリーディング企業が集積**
 医療：塩野義製薬、田辺三菱製薬、ニプロ、シスメックス 等
 蓄電池・太陽電池等：住友電工、シャープ、パナソニック 等
- ▶ **世界屈指の大学・研究機関、科学技術基盤が集積**
 大学：京都大学、大阪大学、神戸大学 等
 研究機関：医薬基盤研究所、理化学研究所 等
 科学技術基盤：SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」 等

6つのターゲットでイノベーションを創出



国際競争拠点の形成を目指す

<2025年に向けた目標>

ライフ分野	○ 世界における輸入医薬品市場シェアの拡大	関西の世界シェア 2010年：1.2%(1,890億円) → 2025年：2.4%(7,800億円)
	○ 世界における輸入医療機器市場シェアの拡大	関西の世界シェア 2010年：1.0%(660億円) → 2025年：2.0%(2,800億円)
グリーン分野	○ 関西のリチウムイオン電池の生産額	2010年：2,300億円 → 2025年：3兆8,500億円
	○ 関西の太陽電池の生産額	2010年：2,500億円 → 2025年：1兆1,300億円

具体的な成長戦略①: 成長分野のイノベーション促進

- 関西圏は、日本第2の経済圏であり、首都圏とは異なるポテンシャルを有しており、これらを有機的に連携させることで、魅力的な国際都市圏を形成することが可能である。
- 国家戦略特区の枠組を活用して、医療を中心とした産業活性化と、都心の機能強化及び魅力創造(まちづくり)を連携させることで、大きなシナジー効果を生み出し、日本の競争力強化に寄与する。

医療(大阪・京都・兵庫)

医療イノベーションの創出・医療産業活性化

大胆な規制改革等により既存特区事業の研究・開発から実用化、海外展開までを加速(再生医療・創薬、バイオ医薬等)

- ・再生医療技術の確立・革新的創薬の開発(IPS細胞等を活用した再生衣料・創薬、バイオ医療、中枢神経系制御薬、インシリコ創薬等)
- ・医療技術の国際医療交流と医療機器のパッケージ輸出(がん治療機器)

医療の国際イノベーションの実務を担うヘッドクォーター機能を関西に整備(日本版NIH中核機能の設置等)

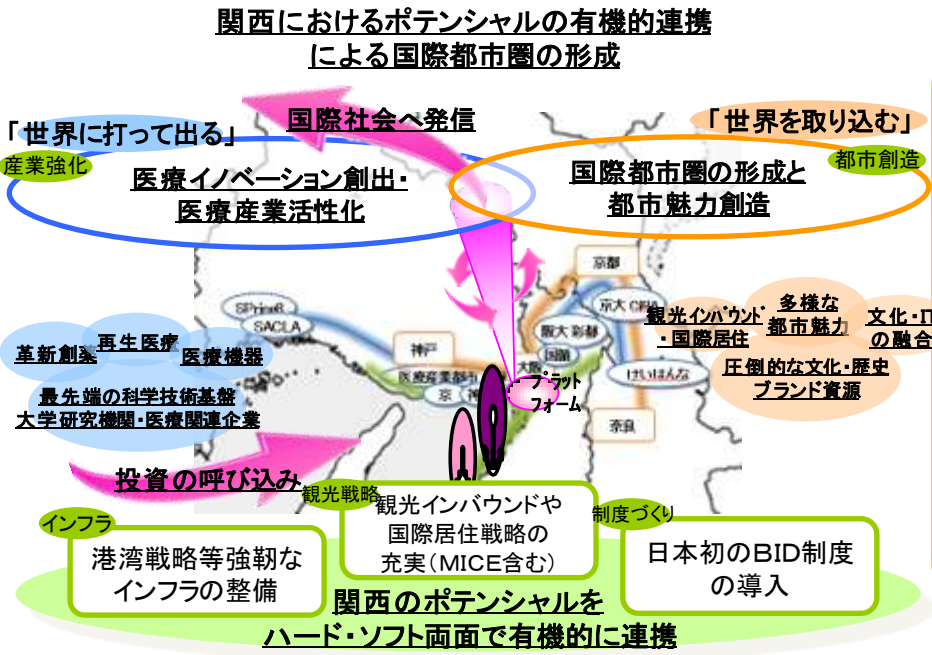
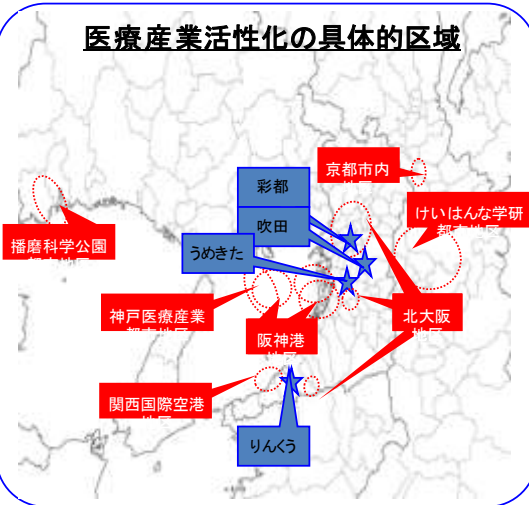
関経連国家戦略特区提案書より

まちづくり(大阪を核として関西一円に効果波及)

国際的ビジネス拠点の形成

- 世界水準の都市空間を創出するリーディングプロジェクトの推進(うめきた)
- BID等エリアマネジメントによる魅力ある空間の創出(中之島)
- 民間主導による都心の機能更新を促進する仕組みの整備(御堂筋)
- グローバルビジネス環境の強化

大阪府市国家戦略特区提案書より



(参考) 国家戦略特別区域の指定について (‘14.3.28 第4回国家戦略特区諮問会議)

□国家戦略特別区域の概要 (案)

対象区域	政策テーマ
I. 東京圏 東京都・神奈川県 の全部又は一部、 千葉県成田市	国際ビジネス、イノベーションの 拠点
II. 関西圏 大阪府・兵庫県・京 都府の全部又は一部	医療等イノベーション拠点、 チャレンジ人材支援
III. 新潟県新潟市	大規模農業の改革拠点
IV. 兵庫県養父市	中山間地農業の改革拠点
V. 福岡県福岡市	創業のための雇用改革拠点
VI. 沖縄県	国際観光拠点

※東京圏及び関西圏の指定範囲については、全部又は一部のどちらとするかを含め、今後、関係地方公共団体の意見を聴いて、政令により定められる

→ □「関西圏」の対象区域及び区域方針 (案)

1. 対象区域
 大阪府・兵庫県・京都府の全部又は一部
(注) 指定範囲については、全部又は一部のどちらとするかを含め、今後、関係地方公共団体の意見を聴いて、政令により定められる。
2. 目標
 健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする
 先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、
 チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。
3. 政策課題
 - (1) 高度医療の提供に資する医療機関、研究機関、メーカー等の集積及び連携強化
 - (2) 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、
 シーズの円滑な事業化・海外展開
 - (3) チャレンジングな人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備
4. 事業に関する基本的事項 (実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)
 - <医療>
 - ・再生医療等高度な先端医療の提供【病床、外国医師、保険外併用】
 - ・革新的医薬品、医療機器等の開発【病床、外国医師、保険外併用、有期雇用】
 - <雇用>
 - ・ベンチャー企業やグローバル企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】
 - <都市再生・まちづくり>
 - ・国際ビジネス拠点の形成に資する建築物の整備【容積率】
 - ・まちなかの賑わいの創出【エリアマネジメント】
 - ・外国人の滞在に対応した宿泊施設の提供【旅館業法】
 - <教育>
 - ・国際ビジネスを支える人材の育成【公設民営学校】
 - <歴史的建築物の活用>
 - ・古民家等の活用による都市の魅力向上、観光振興【古民家等】

※「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」(2013年10月18日日本経済再生本部決定)における規制改革事項のうち、農業に関するもの以外は、すべて盛り込まれている。

□今後のスケジュール

- 区域の指定：広域の指定範囲において、関係地方公共団体との協議を経て、政令により決定 (4月下旬頃)。
- 区域方針の策定：目標並びにその達成のために取り組む政策課題、事業に関する基本的事項 (上右図) についての内閣総理大臣決定。
- 区域会議の設置、及び区域計画の策定：区域単位で区域会議が設置 (5月頃) され、「事業の内容及び実施主体」「事業ごとの規制の特例措置の内容」他について策定。(実際の事業区域も本区域計画に盛り込み、決定)

具体的な成長戦略②: インバウンド推進

○関経連では、関西広域観光の取り組みを強化するため、昨年11月に、官民による「広域観光研究会」を設置(座長:福島新関西国際空港会長)。2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズを見据え、関西一体となって取り組むための関西広域観光戦略の策定を行うとともに、関西ブランドの振興やインバウンドへの対応向上のためのインフラ整備等について検討する。

■「広域観光研究会」

【体制】

座長: 福島伸一・新関西国際空港会長

メンバー: 関経連会員企業(旅行会社、航空会社、鉄道会社、広告代理店、百貨店、ホテルほか)、関西広域連合、関西地域振興財団

オブザーバー: 大商、京商、神商、歴史街道推進協議会、近畿地方整備局、近畿運輸局

【2014年度取組み事項】

○関西広域観光戦略の策定

2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズ開催を見据え、インバウンド需要獲得に向けて、関西広域連合、関西地域振興財団、経済界、関係機関等、関西一体となって取り組むための広域観光戦略の策定および推進体制の検討を行う。

○「関西」のブランディング(2014年1月10日WG設置、リーダー:アートコーポレーション村田専務)

「はなやか関西」をコア・コンセプトとしたブランド展開を実施する。

○外国人旅行者(インバウンド)への対応向上

- ・鉄道・バス等の外国人観光客向けパスの利便性向上
- ・無料Wi-Fi環境整備の検討

関西広域観光戦略の概要

◆戦略に盛り込む項目(例)

- ①共有目標: 関係機関が共有すべき目標を設定する(2020年の訪問外国人数、宿泊者数等)
- ②関西ブランドPR展開: 関西の知名度や来訪意向度向上の為のツールの整備とPR展開
- ③観光環境整備: Wi-Fi、外国語表記、ポータルサイト、SNS、総合観光案内所、ハラル対応、通訳ガイド、空港と港のネットワーク強化、交通パス利便性向上
- ④ターゲット(国)別マーケティングに基づくターゲット誘客戦略:
国別おもてなしマニュアル作成や、嗜好を考慮した府県域を超えた観光ルートの開発
- ⑤観光客を惹きつける魅力づくり戦略:
歴史、文化、観光、食などの観光資源にスポーツ・健康を掛け合わせた新たなツーリズムの開発
- ⑥関西広域観光戦略を推進する持続可能な仕組みと体制づくり

具体的な成長戦略③: アジアの成長の取り込み

成長著しいアジア、特に相互に関心が高く、成長性・製造拠点適地として有望なベトナムとの交流を先駆的・重点的に推進

STEP1 交流の基盤づくり

(計画投資省との協力合意書締結)

STEP2 対話の場作り・トップ交流

(2007年～ 日越経済討論会開催)

STEP3 具体的な課題解決の支援

(2013年～)

関西ビジネスデスク(ハノイ)

関西企業からの
ベトナム政府への問合せ・要望窓口

2013年11月1日(金)より業務開始

13社より17件の問合せ

(外資の投資規制状況、
労働許可証の申請など)



関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル

関西企業が抱える課題について
ベトナム政府機関と実務的に協議

第1回 2013年12月20日(金)

ヒアリングに基づき12の課題改善を要望
(税制、中古機械の輸入規制など法制度の運用面)



具体的な成長戦略④：グローバル人材の活用

～「グローバル人材活用運営協議会」による産学官協働の留学生支援の取り組み～

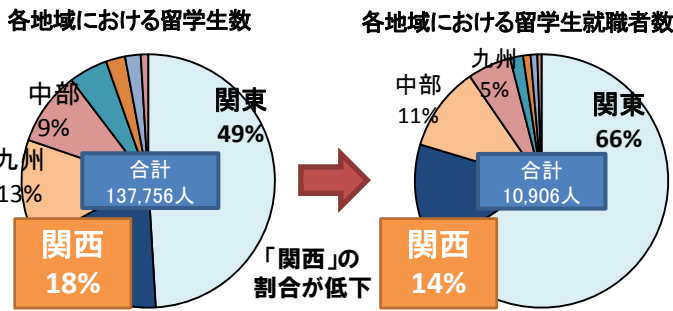
1. 留学生の現状と課題

1. キャリアステップが不明確

留学生の多くは、自分のキャリアについて関心が強い。
さらに、母国と関係のある業務に就きたい、いつかは母国に帰りたいと強く考えており、将来は、母国の子会社に派遣する計画があることなど、明確なキャリア展望を示す必要がある。

2. 中堅・中小企業との接点が不足

留学生の多くは、大企業のことしか知らず、活躍の機会がある中堅・中小企業のことを知らない。留学生と優良な中堅・中小企業をマッチングする就職支援策が必要である。



[出典：日本学生支援機構「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」]
[出典：法務省「平成24年留学生の日本企業等への就職状況について」]

関西で学んだ留学生が関西企業に就職していない
⇒ 関西の中堅・中小企業における損失ではないか

3. 受入環境整備が不十分

生活習慣の違いなどから、住居の確保が難しい場合がある。留学生に対する理解を広め、提供される住居を増やす必要がある。

初めて留学生を採用する際に、理由書など法定されている書類以外に求められる情報が多く、申請手続きが不透明になっている。在留資格の変更手続きの明確化が必要である。

就労ビザが「技術」と「人文知識・国際業務」に分かれていることが、社内での配置転換の障害となっている。両者のビザの一本化が必要である。

学生と中堅・中小企業の出会いからマッチング、定着までを産学官協働で一貫して支援

具体的な成長戦略⑤：民間の力を活かしたインフラの維持、補修、更新

広域的な社会資本の一体運営の実現、民間が創意工夫を発揮できるPFI関連制度の整備、新たな分野の民間開放の推進などにより、民間の力を活かしたインフラの維持・補修・更新の促進をはかる。

PFI活用促進のための制度改革に関する提言 ～官から民へ、民間の創意工夫を真に活かすPFI事業の展開～
(2010.11.10)

○地域が主体となる広域的な社会資本の一体運営を実現することで、事業規模の拡大、行政区域の枠にとられない創意工夫の余地の拡大により、民間の力を積極的に活用

PFIの推進に関する提言 ～官から民へ、民間の創意工夫を活かすインフラ事業の推進～(2012.8.9)

○わが国のPFI事業は、官民の適切なリスク分担のもと、民間が意欲的に事業に参画し、創意工夫を発揮できるような制度がまだ十分に整っていない。資金調達面においても、事業の段階やリスクに応じた多様な資金供給が行われる環境が整っていない。PFI事業の推進のため、民間の創意工夫を発揮できるような制度改革と環境整備に向けて提言

- ・政府の推進体制の抜本的見直し
- ・規制・制度改革のさらなる推進
- ・資金調達の多様化と官民の適切なリスク分担
- ・官民連携インフラファンドの有効な機能発揮

国家戦略特区提案 新たな整備手法の導入による道路整備の促進～有料道路運営の民間開放～
(2013.8.30)

○政府のPPP/PFIの活用拡大の方針に沿って、これまで公共部門が担ってきた道路運営を民間開放することで、道路整備促進とミッシングリンクの解消を実現する

- ・有料道路への公共施設等運営権の設定実現
- ・民間参入を促すための料金額、料金徴収期間、税制等の措置

具体的な成長戦略⑥:

陸海空の交通物流インフラの関西一体での最適活用の実現

「関西版ポート・オーソリティ構想」の実現

関西広域連合が関西の一元的なオーソリティ(管理主体)として広域交通・物流基盤を一体的に整備・運営する機能を担うことで、関西全体として最適な広域交通・物流の実現をめざす。

「関西版ポート・オーソリティ構想
2020年に目指すべき姿」提言 (2011年5月)

- ・ 関西の広域交通・物流インフラのオーソリティ(管理主体)は府県、政令市、国、とインフラにより異なる。関西全体としての戦略なき取組は分散しており、総合力発揮につながっていない。
- ・ 海外事例も参考に、関西広域連合が一元的なオーソリティとして国・地方公共団体から責任・権限の移譲を受け、関西が一つとなり取り組むべき。

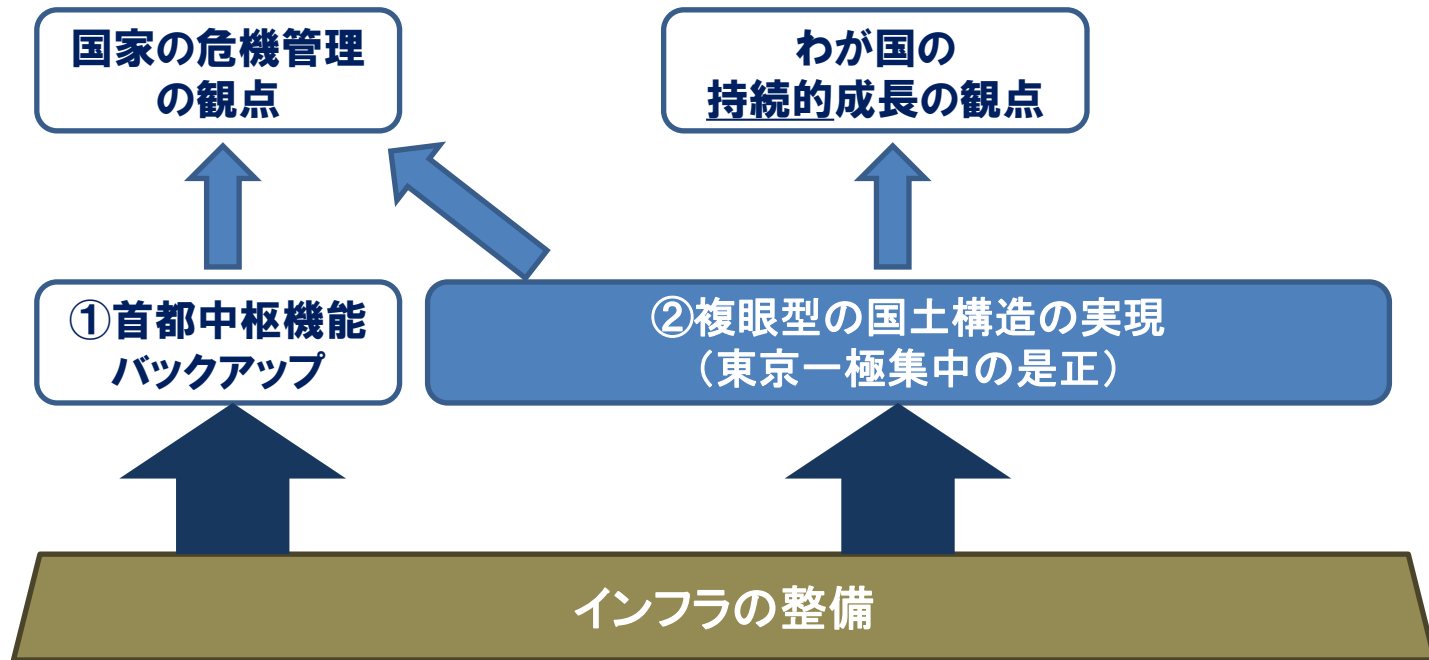
「アジアの中の関西」研究会
報告書 (2012年3月)

- ・ 激しい国際競争においては、「アジアの中の関西」という視点に立ち、関西全体最適の観点から事業の選択と集中を行うことが必要。その中心的役割を担うのは関西広域連合が最適。
- ・ 例えば基幹航路維持にむけた阪神港への貨物集約、エアラインやクルーズの誘致、規制緩和要望等について、可能な施策から関西広域連合が順次実施すべき。

3. 目指すべき国の形としての 「複眼型」国土構造と政策の方向性

複眼型の国土構造による持続的成長の実現

わが国の持続的成長の観点



首都中枢機能のバックアップイメージ

・わが国の危機管理における司令塔機能を代替し得る拠点として「西日本危機管理総合庁(仮称)を関西に設置。

「西日本危機管理総合庁」(仮称)緊急時に果たす役割(検討イメージ)

(当面は大阪合同庁舎4号館を拠点に、研修の実施などできることから逐次実施し、段階的な拡充を図ることを提案)

		首都圏が被災		関西・西日本が被災	
被災様相		首都圏からの避難は不要	首都圏からの避難が必要	自ら被災	自らは被災小
緊急災害対策本部(司令塔機能)設置場所		東京圏内		東京圏内	
西日本危機管理総合庁(仮称)活動イメージ【緊急時】	(1)総合調整機能	(注1)指示に基づき緊対本部を支援		現地対策本部として国出先機関・府県を統括	
	(2)オペレーション機能	首都圏への支援拠点		現地対策	西日本支援拠点
		東京圏外・関西(緊急時のバックアップ拠点) 緊対本部の支援(情報収集・連絡調整)			

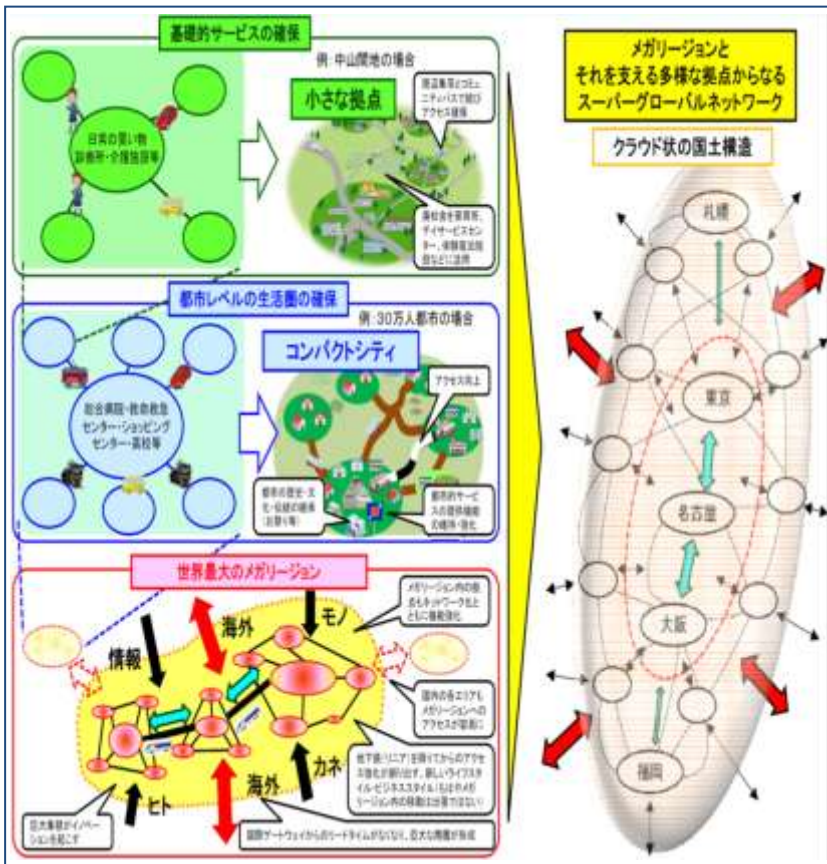
「強靱な国土構造の実現に向けた提言」(2014.2.4)より

わが国が目指すべき複眼型国土のイメージ

強靱な国土構造に必要な観点

- 危機管理と持続的成長のため、複数の成長センターを持つ「複眼型」の国土形成が必要。
- 重層的な拠点形成とネットワーク化により、国全体の国際競争力と各地域経済の維持・活性化を図る必要あり。
- 三大都市圏のネットワーク化により、世界最大のメガリージョンが形成される。リニア中央新幹線がこれを可能とする。

目指すべき国土の姿(拠点とネットワークからなる国土構造)



(資料)国土交通省国土政策局「新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会」(2013年10月28日)資料

※同懇談会は、人口減少・高齢化、巨大災害の切迫・インフラ老朽化の進行、グローバル化の進捗などの大きな状況変化を踏まえ、中長期(概ね2050年)を見据えた新たな「国土のグランドデザイン」策定をめざしている(2014年春頃)

首都中枢機能のバックアップと

複眼型の国土構造実現を支えるインフラ整備



- ・東京一極集中を是正し、わが国が成長を実現していくためには、複眼型の国土構造の実現が不可欠。
- ・関西は、最も大きな「複眼」として、東京・首都圏と並んで、わが国の成長をけん引する「双発エンジン」を目指す。
- ・また、大規模災害等の発生時においては、関西が首都中枢機能のバックアップとしての役割を果たす。
- ・国においては、東京一極集中是正、複眼型の国土構造実現に取り組まれない。特に、リニア中央新幹線の東京－大阪同時開業による首都圏・関西圏間の複線化を一刻も早く行うべき。